自己資本調達手段に関する契約内容の概要(平成29年9月末時点)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

〈目次〉

普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、又は、 その他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段 ... T1-1~T1-15

Tier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段 … T2-1~T2-56

1	発行者(*1)	SMFG
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3890350006 日本法
3	<u>準拠法</u> 規制上の取扱い	日本伝
	R-MILの収扱い 平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の
4	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	音通体式等TierT資本に依る基礎項目の 額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥8,322,973
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	•
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	-
	発行日	•
_	償還期限の有無	無
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	-
18	配当率又は利率	-
19 20	配当等停止条項の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	•
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	•
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式
	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

	57% A- +r /)	CASTIC
	発行者(*1)	SMFG
	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	AND III NAME OF THE PARTY OF TH
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の
	の額への算入に係る取扱い 平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ	額 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の
5	一	育地体式等TierT資本に係る基礎項目の 額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
	銘柄、名称又は種類	新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥2,900
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	-
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	新株予約権
11	単体貸借対照表	-
	発行日 償還期限の有無	/
13	- 「原歴別队の有無 - その日付	
$\overline{}$	償還等を可能とする特約の有無	/
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
16	利余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	/
18	配当率又は利率	/
19	配当等停止条項の有無	
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有	
	無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然	/ /
21	性を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	/
26	転換の比率	/
27	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	/
28 29	転換に除して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	/
	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	
32		
33	元本回復特約の有無	
	* :	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に	
35	ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣	1 /
	後的内容を有するものの名称又は種類	/
-	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFL, Minato, etc.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法他
	規制上の取扱い	HATTAIL
	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の
4	の額への算入に係る取扱い	額他
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額他
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC, etc.
7	銘柄、名称又は種類	普通株式, 新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	EL SERVICE A VALUE A VIOLE
	連結自己資本比率	¥474,687
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分,新株予約権
	単体貸借対照表	-
11	発行日	
	償還期限の有無	/
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
10	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	/
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	/
10	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	-
18	配当率又は利率	-
19	配当等停止条項の有無	-
	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有	-
20	無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	/
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に	/
35	ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣	
	後的内容を有するものの名称又は種類	/
36	非充足資本要件の有無	無
	非充足資本要件の内容	-

		SMFG Preferred Capital JPY 1
1	発行者(*1)	Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0340548436
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
4	の額への算入に係る取扱い	での他Tier I負本に示る金帳項目の領
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ	非適格
	の算入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥135,000
	単体自己資本比率	<u>-</u>
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥135,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
	発行日	2008/2/7
	償還期限の有無	無
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	3.52%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然	無
	性を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	•
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- -
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
0.4	フの柳西	
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に	
35	ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣	期限付劣後債務
	後的内容を有するものの名称又は種類	かけい フリタ 良切
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital USD 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	USG82281AA73 / US78454HAA77
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	2.の仲間:1次十次だて甘戸の類
4	の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	\$152,199
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	\$1,350
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/7/18
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/7/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額 特別事由、メークホール金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	9.50%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	<u>-</u>
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital GBP 2
		Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0347920380 / XS0347919960
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ	
9	の算入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
	銘柄、名称又は種類	優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥37,847
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	£250
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
	発行日	2008/7/18
_	償還期限の有無	無
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額 特別事由、メークホール金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	10.231%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然	有
	性を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
-	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
30	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	<u> </u>
31	元本の削減が生じる場合	- -
32	元本の削減が生じる範囲	_
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	
33	ル中川没付がゾノ行 ボ	<u>-</u>
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

発行率(中)			SMFG Preferred Capital JPY 2
理制上の取扱い ケイマン諸島法 現和上の取扱い 東京34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 の額への算人に係る取扱い 非適格 の第入に係る取扱い 非適格 日本日本比率の第田におけて自己資本に係る基礎項目の額 シリーズA・優先出資託券 日上日本比率の第田におけて自己資本に第人する者(*i) SMFG シリーズA・優先出資託券 日上日本比率 Y113,000 単体自己資本比率 Y113,000 単体・受け対限表 第2087278 第27512 第27	1	発行者(*1)	
規制上の張敬い			
4 平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額のの第入に係る取扱い 非適格 の第人に係る取扱い	3	,	ケイマン諸島法
		77 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	
	4	の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 シリーズA・優先出資証券 8 目已資本に降る基礎項目の額に第人された額(単位:百万円)(+2) ※113,000 単体自己資本比率 ・ 額価総額(単位:百万通貨単位) Y113,000 表示される科目の区分 非支配株主持分 単体官性対限表 ・ 単位 (世界) 2008/12/18 (2	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円) (*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	
連絡自己資本比率			シリーズA・優先出資証券
単体自己資本比率 ・	8		
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥113,000 表示される科目の区分 非支配株主持分 単体貨借対限表 非支配株主持分 単体貨借対限表 2008/12/18 11 程行目 2008/12/18 13 世の日付 - 14 微響を可能とする特約の有無 有 5 初回機運可能日及びその償還金額 2019/1/25 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降の各配当日 剩余金の配当文は利息の支払 固定から変動 18 配当率又は利率の権別 無 20 製金の配当文は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 製金の配当文は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 ステップ・アップ全利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 (性を高める特約の有無 有 22 未配当の資金及は未払いの利息に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の範囲 ・ 27 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減が生じる場合 ・ 31 元本の削減が生じる場合 ・ 32 元本の削減が生じる場合 ・ 33 元本の削減が生じる場合 ・ 34 その概要 ・ 数の内のでを持続の内無 ・ 数の内のでは、いまりに、いまりに、いまりに、いまりに、いまりに、いまりに、いまりに、いまりに			¥113,000
表示される科目の区分 非支配株主持分 非支配株主持分 連結貸借対限表 年 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2019/1/25 7019/125 701			-
連結貸借対照表 非支配株主持分 中体貸借対照表 中体貸借対照表 中体貸借対照表 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2008/12/18 2019/1/25 2019/1/25 7	_		¥113,000
単体管情対照表	10		
11 2 信選明限の有無 無 12 信選明限の有無 無 13 その日付 - 14 信選等を可能とする特約の有無 有 15 初回信選可能日及びその償還金額 稅務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日及びその償還金額 稅務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降の各配当日 則除金の配当又は利率の種別 17 配当率又は利率の種別 固定から変動 18 配当率又は利率の種別 固定から変動 19 配当等を企業へ吸の有無 無 20 無等金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 不デップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 住を高める特約の有無 有 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る異積の有無 無 23 他の種類の主事調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 29 転換に際るで付きれる資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減が生じる場合 - 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本の削減が生じる場合 - 34 その概要 - 25 未満に係る特約の有無 - 35 次的域の分を含するものの名称又は種類の含水の資産のの名称又は種類の資産のの名称又は種類の資産のの名称又			非文配株王持分
12 個選期限の有無			- 2000/10/10
13 その日付			
14 横遷等を可能とする特約の有無			-
15 初回償還可能日及びその償還金額		- / //	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降の各配当日	10		
利余金の配当又は利息の支払 固定から変動 固定から変動 17 配当率又は利率の種別 国定から変動 4.57% 19 配当等停止条項の有無 無 無 無 無 一	16	任音信畳可能日のうち初回信畳可能日以外のものに関する桝亜	
17 配当率又は利率の種別 固定から変動	10		初四頁逐門配口以降の行配日口
18	17		固定から変動
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 部分裁量 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 有 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 大の概要 - 36 非充レ資本の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有			
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無無 部分裁量 21 エテップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 作を高める特約の有無 有 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の比率 - 26 転換に除る発行者の裁量の有無 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減が生じる場合 - 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 投条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更に 後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非元足資本要件の有無 有			
性を高める特約の有無		剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有	***
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 機余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	21		有
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 機余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 数 表の概要 - 35 表の概要 期限付劣後債務 後的内容を有するものの名称又は種類 有 36 非充足資本要件の有無 有			
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 次未回復特約の有無 - 36 非充足資本要件の有無 期限付劣後債務	-		-
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 次計産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	25	転換の範囲	-
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	26	転換の比率	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 1			-
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 表条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
31 元本の削減が生じる場合 -		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
32 元本の削減が生じる範囲 -			無
33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有		7-1 111/2	-
その概要 -			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 有	33	工平凹復行約97月 悪	<u> </u>
35 ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	その概要	-
	35	ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣	期限付劣後債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項など	36	非充足資本要件の有無	有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 2
		Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0404763699
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズB・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥140,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥140,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
	発行日	2008/12/18
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/7/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	5.07%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 2
1		Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0407179786
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズE・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥33,000
	単体自己資本比率	-
-	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥33,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/1/22
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/7/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	5.05%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	
26	転換の比率	-
$\frac{20}{27}$	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る光竹石の級量の行点 転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u> </u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0453397936
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	7 THE PROTES
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズA・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥99,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥99,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/9/28
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	4.06%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	•
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
27	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

社画性の			SMFG Preferred Capital JPY 3
### Du	1	発行者(*1)	Limited
規則上の販牧い			
# 成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への第入に係る取扱い	3	7 2	ケイマン諸島法
# 中	4	の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 シリーズB・優先出資証券 8 自己資本に係る基礎項目の額に第人された額(単位:百万円) (*2) 第164,500 単本自己資本比率 ・ 製商総額(単位:百万通貨単位) ¥164,500 表示される科目の区分 建籍宣情対限表 単体官情対解表 2009/9/28 (農理別駅の有無 無 12 (農理別駅の有無 有 (農理等を可能とする特勢の有無 有 15 初回機選可能日及びその機運金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 作意機選可能日のうち初回機選可能日以外のものに関する概要 初回機選可能日以路の各配当日 刺金企の配当又は利息の支払 固定から変勢 18 配当率アは利率の権別 4.56% 19 配当率アは利率の権別 本5% 10 配当率のは利息の支払 無 20 製金の配当又は利息の支払 無 21 太子ップ・アップを利等に係る等約の有無 無 22 太配りの製金の生当又は利息の支払いの利息に係る累積の有無 無 24 転換が生じる場合 無 25 転換の近日 ・ 4 転換の生産者行者の裁量の有無 ・ 24 転換の生産の対象とを行者の設量の有無 ・ 25 転換の任意の特別の有無 ・ 26 転換の任意の特別の有無 ・ 27 転換の任意の特別の有無 ・ 28 転換の任意の特別の有無 ・ 29 転換の任意の特別の有無 ・ 20 元本の削減が上じる場合 <td>5</td> <td>の算入に係る取扱い</td> <td>非適格</td>	5	の算入に係る取扱い	非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円) (*2) Y164,500 連絡計 - 1 Y164,500 Y164,	6		
連結自己資本比率			シリーズB・優先出資証券
単体自己資本比率 1	8		
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥164,500 表示される科目の区分 連店賃借対照表 非支配株主持分 単体貸借対照表 2009/9/28 17 発行日 2009/9/28 18 養別限の有無 無 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初间環辺可能日及びその信還金額 投務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要			¥164,500
表示される科目の区分 非支配株主持分 非支配株主持分 連結貸借対限表 年 2009/9/28 1 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/25			-
連結貸借対限表 非文配株主持分 非文配株主持分 単体貸借対限表 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/28 2009/9/25			¥164,500
単体貸借対照表	10		11-1-11-14-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-
11 (<u> </u>
12 復選期限の有無	11		2000/0/29
13 その日付			
14 横遷等を可能とする特約の有無			-
15 初回償還可能日及びその償還金額		- 7 77	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			5.7
割余金の配当又は利息の支払 固定から変動 17 配当率又は利率の種別 国定から変動 4.56% 19 配当等停止条項の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	10		
割余金の配当又は利息の支払 固定から変動 17 配当率又は利率の種別 国定から変動 4.56% 19 配当等停止条項の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
17 配当率又は利率の種別			Manager Manager State and
 記当等停止条項の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 コ ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 25 転換の範囲 こ 26 転換の比率 二 27 転換に係る発行者の裁量の有無 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 二 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 二 32 元本の削減が生じる範囲 33 元本回復特約の有無 その概要 よの概要 ・ おの概要 ・ おの概算の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類後的内容を有するものの名称又は種類 お充足資本要件の有無 	17		固定から変動
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無無 部分裁量 21 セラップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の比率 - 26 転換に除る発行者の裁量の有無 - 27 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減が生じる場合 - 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 35 つよの情等の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更に後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非元足資本要件の有無 有	18	配当率又は利率	4.56%
21	19		無
性を高める特約の有無 無	20		部分裁量
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 機余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	21		無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 次条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
25 転換の範囲 -	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 次の概要 - 36 非充足資本要件の有無 期限付劣後債務	24	転換が生じる場合	-
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 機余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	25	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者			-
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 改善財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
31 元本の削減が生じる場合 -		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
32 元本の削減が生じる範囲 -			無
33 元本回復特約の有無 -		7-1 111/2	<u>.</u>
その概要 -			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 有	ാ	ノレイ ・ 口「及 1寸 小 J v / イ	
35 ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	その概要	-
	35	ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣	期限付劣後債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項など	36	非充足資本要件の有無	有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AFK9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	***************************************
	連結自己資本比率	¥130,000
	単体自己資本比率 #第三次#1212 1	V120.000
9	額面総額(単位:百万通貨単位) 表示される科目の区分	¥130,000
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	2015/7/30
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/12/5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、基準時元金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2.49%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有 当社の連結普通株式等Tier1比率が
31	元本の削減が生じる場合	5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有
34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式 等Tier1比率が十分高い水準に維持され ることに関する、金融庁長官の事前確認 を条件とする)
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	無
1 07	非充足資本要件の内容	-

		T
1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BFK7
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	
4	の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥85,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥85,000
	表示される科目の区分	₹69,000
10		A. E
	連結貸借対照表	負債
<u> </u>	単体貸借対照表	-
_	発行日	2015/7/30
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022/12/5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、基準時元金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2.64%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有 無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
$\frac{24}{25}$	転換の範囲	_
26	転換の比率	_
	· · · · ·	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
30	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	· 有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が 5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	主即門機よたは 即門機
34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式 等Tier1比率が十分高い水準に維持され ることに関する、金融庁長官の事前確認 を条件とする)
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-
_		

1発行者(*1)SMFG2識別のために付された番号、記号その他の符号JP389035G3準拠法日本法規制上の取扱い平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係5平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係6自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)SMFG7銘柄、名称又は種類永久劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)業85,00連結自己資本比率単体自己資本比率・9額面総額(単位:百万通貨単位)業85,0010表示される科目の区分	CFK5 る基礎項目の額
3準拠法日本法規制上の取扱い平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係5平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係6自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)SMFC7銘柄、名称又は種類永久劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 単体自己資本比率¥85,009額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	る基礎項目の額
規制上の取扱い規制上の取扱いその他Tier1資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係5平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係6自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)SMFG7銘柄、名称又は種類永久劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 単体自己資本比率¥85,009額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	る基礎項目の額
4平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係5平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係6自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)SMFC7銘柄、名称又は種類永久劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)¥85,00連結自己資本比率単体自己資本比率9額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	
4の額への算入に係る取扱いその他Tierl資本に係5平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tierl資本に係6自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)SMFC7銘柄、名称又は種類永久劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)単結自己資本比率連結自己資本比率単体自己資本比率9額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	
の額への算人に係る取扱い平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いその他Tier1資本に係6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)SMFC7 銘柄、名称又は種類永久劣後8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)¥85,00連結自己資本比率「単体自己資本比率9 額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	
5 の算入に係る取扱い その他TierT資本に係 6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFC 7 銘柄、名称又は種類 永久劣後 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ¥85,00 単体自己資本比率 - 9 額面総額(単位:百万通貨単位)	る基礎項目の額
7銘柄、名称又は種類永久劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)連結自己資本比率¥85,00単体自己資本比率-9額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	
8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)連結自己資本比率¥85,00単体自己資本比率・9額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	t T
連結自己資本比率¥85,00単体自己資本比率-9 額面総額(単位:百万通貨単位)¥85,00	:債
単体自己資本比率 - 9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥85,00	
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥85,00	0
10 表示される科目の区分	0
連結貸借対照表 負債	
単体貸借対照表 -	
11 発行日 2015/7/3	30
12 償還期限の有無 無	
13 その日付	
14 償還等を可能とする特約の有無 有	
15 初回償還可能日及びその償還金額 2025/12	1/5
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由	
16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降	降の各利払日
剰余金の配当又は利息の支払	tari.
17 配当率又は利率の種別 固定から	
18 配当率又は利率 2.88%	1
19 配当等停止条項の有無 有	
20 無宗金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の数量の有	量
21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然 性を高める特約の有無	
22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 無	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無	
24 転換が生じる場合	
25 転換の範囲 -	
26 転換の比率 -	
27 転換に係る発行者の裁量の有無 -	
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 -	
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 -	
30 元本の削減に係る特約の有無 有	
31 元本の削減が生じる場合 当社の連結普通株式等了	
32 元本の削減が生じる範囲 全部削減または	一部削減
33 元本回復特約の有無 有	
34当社の完全裁量(ただ) 等Tier1比率が十分高い ることに関する、金融所 を条件とする)	水準に維持され
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	債務
36 非充足資本要件の有無 無	
37 非充足資本要件の内容 -	

2 識別のために付きれた番号、部号その他の符号 JP389035AH13 3 健康法 日本法 規則上の収扱い			
13 神秘氏 日本法 規則上の取扱い 平成34年3月319日東における自己資本に係る基礎項目の額	1	発行者(*1)	SMFG
規制上の取扱い	2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AH13
	3	準拠法	日本法
		規制上の取扱い	
	4	の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
7	5	の算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円) (*2)			
連結自己資本比率 〒150,000 〒160	-		永久劣後債
単体自己資本比率	8		
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥150,000 10 表示される科目の区分 (人) 連結貸借対照表 (人) 11 発行日 2017/1/25 12 償還期限の有無 無 13 その日付 - 15 初回償還可能日及びその償還金額 有 15 初回償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、基準時元金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 削余金の配当又は利息の支払 初回償還可能日以降の各利払目 18 配当率又は利率の確別 固定から変動 19 配当等存止条項の有無 有 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 エテップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剩余金又は末払いの利息に係る累積の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る等約の有無 無 24 転換の範囲 - 25 転換の比率 - 26 転換の比率 - 27 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 30 元本の削減に係る特別の有無 有 31 元本の削減に係る特別の有無 有 32 元本の削減に係る特別の有無 有 33 元本の削減が生じる場合 当社の連結警通株式等Tert比率が 31 元本の削減が生とる場合 当社の連結警通株式等Tert比率が 32 元本の削減が生とる場合 当社の連結警通休に保証事業 33 元本の削減が生とる場合 当社の定金数量(ただし、連結警通休の事業を 34 その概要 ・ ・ 35 次財産の分割ではりの名称収益を			¥150,000
10 表示される科目の区分 負債 単体代情分照表 り			-
連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 -			¥150,000
単体管情対照表 - 2017/1/25 11 発行日	10		h. III.
11 発行日 2017/1/25 12 償産期限の有無 無 無			負債
12 償還期限の有無		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-
13 その日付			
14 償還等を可能とする特約の有無	\vdash		
15 初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 利金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 配当率又は利率の有無 利余金の配当又は利息の支払 日と当年以利率 和余金の配当又は利息の支払 日と当年は利率 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 大豆			7.
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降の各利払日	15	初回償還可能日及びその償還金額	2026/12/5
利余金の配当又は利息の支払 固定から変動 139% 1			税務事由及び資本事由、基準時元金額
17 配当率又は利率の種別 固定から変動	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
18 配当率又は利率		剰余金の配当又は利息の支払	
19	17	配当率又は利率の種別	固定から変動
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有	18	配当率又は利率	
21	19		有
性を高める特約の有無 無	20		完全裁量
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	21		無
24 転換の範囲 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等 32 元本の削減が生じる範囲 全部削減または一部削減 33 元本回復特約の有無 当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする) 35 投条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 無	22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
25 転換の範囲 -	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
26 転換の比率 -	24	転換が生じる場合	-
27 転換に係る発行者の裁量の有無 -	25	転換の範囲	-
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 -	26	転換の比率	-
19 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 1	27		-
30 元本の削減に係る特約の有無 有	28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
31 元本の削減が生じる場合 当社の連結普通株式等Tier1比率が 5.125%を下回った場合等 全部削減または一部削減 全部削減または一部削減 有 当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする) 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 無 無 無 無 無 無			-
31 元本の削減が生じる場合 32 元本の削減が生じる範囲 全部削減または一部削減 33 元本回復特約の有無 当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする) 34 その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 無	30	元本の削減に係る特約の有無	111
33 元本回復特約の有無 有 当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする) 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 無 無 無	31	元本の削減が生じる場合	
34さの概要当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする)残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類期限付劣後債務36非充足資本要件の有無無	32	元本の削減が生じる範囲	
34その概要等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする)残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類期限付劣後債務36非充足資本要件の有無無	33	元本回復特約の有無	有
35 ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 期限付劣後債務 36 非充足資本要件の有無 無	34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式 等Tier1比率が十分高い水準に維持され ることに関する、金融庁長官の事前確認 を条件とする)
		ついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣 後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
97 北大日次大亜此の内穴	$\overline{}$		無
31 乔兀比貝个安什UPI沿	37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMBC International Finance N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0083059864
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	2 47 48
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債(劣後保証付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥10,000
0	単体自己資本比率 額面総額(単位:百万通貨単位)	V10.000
9	表示される科目の区分	¥10,000
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
11	発行日	1997/12/22
	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028/1/28
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	有
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 転換の範囲	<u>-</u>
25 26	転換の配囲 転換の比率	<u> </u>
$\frac{26}{27}$	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28	転換に除る光行者の級量の行無転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	<u> </u>
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC International Finance N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0084504470
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	2 4.1 4.0
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債(劣後保証付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥10,000
0	単体自己資本比率 額面総額(単位:百万通貨単位)	V10.000
9		¥10,000
10	表示される科目の区分 連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	1998/2/23
	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028/1/28
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	有
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u> </u>
$\frac{25}{26}$	転換の範囲 転換の比率	<u>-</u>
$\frac{26}{27}$	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28	転換に除る先行者の裁量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u> </u>
$\frac{20}{29}$	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	期限付劣後債務
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	为孙以门 力 区 俱 切
		有

1	発行者(*1)	SMBC International Finance N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0100385706
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	2 11 11
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債(劣後保証付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率 ####################################	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分 連結貸借対照表	A E
	単体貸借対照表	負債
11	学 件 員 信 対 忠 衣	1999/8/12
	償還期限の有無	無
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/8/12
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	有
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u> </u>
25	転換の範囲 転換の比率	•
26 27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る先行者の裁量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u> </u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
0.0	非充足資本要件の有無	
36	5 7 7 7 1 7 1 1 1 1 1	1.3

1	発行者(*1)	SMBC
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032A7C7
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥3,548
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥80,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2007/12/20
	償還期限の有無	有
13	その日付	2017/12/20
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.17%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	- free
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u>-</u>
25	転換の範囲 転換の比率	<u> </u>
26 27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る発行者の数量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u> </u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	- -
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

2 機制のために付きれた番号、記号その他の符号 ・ 3 準拠法 日本法 規則上の政機い ・ 4 表現4年3月30日までの規間における自己資本に係る基礎項目の額への第人に係る函数い ・ 5 の第へに係る函数い ・ 6 自己資本比率の募出における自己資本に係る基礎項目の額への募入に係る政数い ・ 7 銘稿、名称又は種類 ・ 6 自己資本比率の募出における自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 8 相に会る本地率の算出における自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 9 期面影線団化の子が連接 ・ 2 簡單の限性に音万通貨単位) ¥10,000 車体自己資本比率 ・ 9 期面影線団化でる万通貨単位) ¥10,000 2 簡單の限別ではできる事業 ・ 2 (1	発行者(*1)	SMBC
辞談	2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
### 中			日本法
		規制上の取扱い	
5 の算人に係る取扱い 井瀬僧 6 自己資本上年の第出において自己資本に算入する者(*1) SMFC/SMBC 8 自己資本に保る基職項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 実施自己資本比率 *10,000 9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥10,000 表示される科目の区分 2 連結資借が開表 負債 単体費借対服表 負債 報知限の有無 有 13 その目付 2008/3/19 復選等を可能とする特約の有無 有 14 優選等を可能とする特約の有無 有 初回償還可能日及びその償還金額 技当なし 20日付 存 2018/3/19 被当なし 4 整規運動的の対象となる事由及びその償還金額 技当なし 対の償還可能日以降の各利払目 2 大部運動では日及びその償還を額 支2018/3/19 対の償還可能日以降の名利払目 対の信償還可能日以降の名利払目 2 製売企の配当文は利息の支払 調定から変動 お生日の各利払目 対の信償還可能日以降の名利払目 表別の名別目 表別の名別目 <td< td=""><td>4</td><td>1771 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td><td>Tier 2資本に係る基礎項目の額</td></td<>	4	1771 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後ローン 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ***10,000 9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥10,000 表示される科目の区分。連結算借対照表 負債 単体貸借対照表 208/3/19 (費期限の有無 208/3/19 その日付 2008/3/19 (費期限の有無 7 20日債置可能日及びその償還金額 2018/3/19 特別早期預選時的の対象となる事由及びその償還金額 該当なし (日食糧間目的うち初回償還可能日以外のものに関する額要要の出当又は利息の支払 初回償還可能日以降の各利払日要余金収は利息の変払 (本) 率収は利率の種別 周定から変動 (本) 率収は利率の種別 周定から変動 (本) 率収は利率の種別 (*3) (本) 郵音に係る特約その他の償還等を行う数数をの配当なは利息の支払いの得止に係る発行者の裁量の有無 無 (本) を発生を高める特約の有無 無 (本) を総定を高める特別の有無 無 (本) を譲渡しているの資本調達手段への転換に係る特約の有無 ・ (本) を譲渡したといるの資本調達手段の発行者 ・ (本) 転換に際して受けされる資本調達手段の発行者 ・ (本) を譲渡しているの資本調達手段の発行者 ・ (本) の資本の経費を行うされる資本調達手段の発行者 ・ (本) の資本の開達を行うれる資本調達手段の発行者 ・ (本) の資本の開業との企業を行きるものの資本調達手段の発行者 ・ (日本の主) の資本	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥10,000 2 表示される科目の区分 連結貨情対照表 負債 連結貨情対照表 - 2008/3/19 11 発行日 2008/3/19 信選堺限の有無 有 13 その日付 2023/3/19 信選堺限の有無 有 15 初回信還可能日及びその償還金額 2018/3/19 誇引を申別信還特別の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 16 妊意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 初回償還可能日以降の各利払日 17 配当率又は利息の支払 固定から変動 18 配当率又は利息の支払 無 19 配当等产止条項の有無 無 無 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 和完金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 有 21 太平ジップ・アップを利等に係る特約との他の償還等を行う蓋然性の有無 有 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 - 24 転換の比率 - 25 転換の比率 - 26 転換の比率 - - 27 転換の配準 - - 28 転換の比率 - -	8		¥10,000
表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 1 2008/3/19 1 2008/3/19 2008/3/19 1 2008/3/19 1 2008/3/19 1 2008/3/19 1 2008/3/19 1 2008/3/19 1 2008/3/19 1 2008/3/19 2018/3/19 2018/3/19			-
連結貸借対照表 負債			¥10,000
単体資情対照表	10		
11 発行日 2008/3/19 12 償還期限の有無 有 13 その日付 2023/3/19 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初回償還可能日及びその償還金額 方			負債
12 償還期限の有無	L		-
13			
14 償還等を可能とする特約の有無			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 初回償還可能日以降の各利払日 剩余金の配当又は利息の支払 和企業の種別 固定から変動 固定から変動 国定から変動 18 配当率又は利率 (*3) 配当等停止条項の有無 無 無 無 無 無 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 有 表配当の剩余金又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 表量なし 表配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・			***
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降の各利払日 割余金の配当又は利息の支払 固定から変動 固定から変動 固定から変動 17 配当率又は利率の種別 固定から変動 無 配当率又は利率 無	15	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
17 配当率又は利率の種別 固定から変動 18 配当率又は利率 (*3) 配当等停止条項の有無 無 類余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 裁量なし 表量なし 表量な 表面 表面 表面 表面 表面 表面 表面 表	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
 配当等序止条項の有無 無 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 表テップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 た性を高める特約の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る界積の有無 転換が生じる場合 転換の能囲 転換の能囲 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に除して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 その概要 で、 で、 で、 ・ ・		剰余金の配当又は利息の支払	
 配当等停止条項の有無 無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の範囲 転換の範囲 ・ 転換に係る発行者の裁量の有無 を壊換に係る発行者の裁量の有無 を換りして交付される資本調達手段の種類 ・ 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 その概要 その概要 で会弁財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更してついて優先的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 有 	17	配当率又は利率の種別	固定から変動
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 有 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 表後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 有 36 非充足資本要件の有無 有	18	配当率又は利率	(*3)
7年 7年 7年 7年 7年 7年 7年 7年	19	配当等停止条項の有無	無
21 然性を高める特約の有無	20		裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有	21	然性を高める特約の有無	有
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 現余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
25 転換の範囲 -			無 無
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有		7 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	-
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		7 7 7	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有	-		
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 表別産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 1 1 1 1 1 1 1 1 1			<u> </u>
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 15 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			- 4111-
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有		2 7 11112	
34 その概要 -			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更35について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無有		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
36 非充足資本要件の有無 有		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項など	36		有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0368882378
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥2,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥2,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2008/6/16
	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/6/16
-	償還等を可能とする特約の有無 初見機器式は見ればるの機器へ短	有
15	初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	2018/6/16
	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	税務事由、額面金額
16	要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	- -
27 28	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u>-</u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<u>-</u>
	転換に除して交割される資本調度子校の発行者	- 無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
34	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032C923
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥5,886
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥21,500
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
L	単体貸借対照表	-
	発行日	2009/2/12
	償還期限の有無	有
13	その日付	2019/2/12
	償還等を可能とする特約の有無 初見微器式や見みびるの機器を類	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	- -
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.80%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28 29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<u> </u>
	一 転換に除して交割される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	 無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
	·	

2 機別のために付きれた番号、記号その他の符号 JP389032D970 1 中地法 規則上の取扱い 日本法 現別上の取扱い 2 中成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る基礎項目の額への第入に係る基礎項目の額への第入に係る基礎項目の額への第入に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額に第入された額(単位:百万円)(*2) 非適格 5 自己資本比率の算出におけて自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 6 自己資本比率の輩出におけて自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 7 銘柄、名称文は種類 第64(日) 8 自己資本比率 第26,461 2 解析・2 解析・2 解析・2 解析・2 を (情) 第73,000 2 表示される科目の区分 連結管はご資本比率 第73,000 2 (満選用長の有能 4 2 (満選用長の有能 有 2 (満選所長の有能 有 2 (満選所長の有能 第 3 その日付 2019/7/24 4 (電運等を可能とする特別の有無 第 4 (金属で可能日の方を利息の支払・のの主に日外のものに関する機関・ 2019/7/24 16 変態等をの配当又は利息の支払 第 2 配当率又は利率の支払・の存出 第 2 配当の企業とは利息の支払・の停止に係る発行する機関の主に係る発行の裁量の有無 第 2 本の配当又は利息の支払・の停止に係る勢約で有無 第 2 本の配当又は利息の支払いの停止に係る等約の有無 第 2 本の配当のを対域主は、の対域とは、の	1	発行者(*1)	SMBC
特別上の取扱い			
規則上の取扱い			
		, , , , ,	
の算人に係る取扱い	4	1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第1 白古資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ¥26,461 単体自己資本比率 ¥73,000 表示される科目の区分 遺籍管情対照表 負債 単体資情対照表 2009/724 (置期限の有無 有 さの日付 2019/724 (機プリントの機関の有無 (機型の中間を対しての機関を変数 (力回機運可能日及びその機運金額 ・ (財産者可能日のうり初回機運可能日以外のものに関する概要 ・ (日本) 中の地域では利息の支払 固定 (日本) 中の地域では利息の支払 固定 (日本) 中の地域では利息の支払 固定 (日本) 中の地域に対し利息の支払 固定 (日本) 中の地域の関連を対し、対しに関連を行う無 無 (日本) 中の地域に対し利息の支払 無 (日本) 中の地域の関連を行うを発生を受けるの関連を行う、無 無 (日本) 中の地域の資本調達手段への転換に係る発行者の裁量の有無 ・ (日本) 中の地域の資本調達手段の種類 ・ (日本) 中の地域に係る特別の有無 ・ (日本) 中の地域の資本調達手段の発行者 ・ (日本) 中の地域に係る特別の有無 ・ (日本) 中の地域に係る時別の有無 ・ (日本) 中の地域に係る時別の有無 ・ (日本) 中の地域に係る時別の有無 ・ (日本) 中の地域に係る時別の有無 ・ (日本) 中の地域に係る時別の方法 ・ <td>5</td> <td></td> <td>非適格</td>	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面絵額(単位:百万通貨単位) ¥73,000 麦売される科目の区分 連結貸借対照表 負債 車体貸借対照表 - 2009/7/24 11 発行目 2009/7/24 1 13 その日付 2019/7/24 1 14 償還等を可能とする特約の有無 無 1 15 初回償還可能日及びその償還金額 - - 4 任意償還可能日及びその償還金額 - - 4 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 - 16 歴当率又は利率の種別 固定 - 18 配当率又は利率の種別 固定 - 19 配当等产业外の売棄の商無 無 無 20 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 * 20 有無 次テップ・アップを利等に係る特約との信機で係る特約を有無 無 21 太正当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 * 22 未配当の剩余金及は未払いの利息に係る特約の有無 無 * 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 - * 24 転換の比率 - - 25 転換の此場 - - 26 転換の比率 - - 27 転換の比率 - - 28 転換の比率 - - 29 転換に係る特別の有無 - - 20 元本の削減が生とる場合 - -	8	連結自己資本比率	¥26,461
表示される科目の区分 接債 連体貸情対照表 負債 連体貸情対照表 1 第7日 2009/7/24 (世			-
連結貸借対照表 負債			¥73,000
単体貸借対照表 2009/7/24 2009/7/24 2019	10		
11 発行日 2009/7/24 12 復還期限の有無 有 13 その日付 2019/7/24 13 後還等を可能とする特約の有無 無 15 初回償還可能日及びその償還金額 ・ 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 ・ 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要 剰余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 18 配当率又は利率の種別 2.21% 19 配当等停止条項の有無 無 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る等約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の比率 ・ 27 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 28 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減が生じる場合 ・ 31 元本の削減が生じる場合 ・ 32 元本の削減が生じる場合 ・ 33 元本の削減が生じる場合 ・ 34 その概要 ・ 数検の発を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容無 ・ 無 34 での概要 ・ の概要 ・ の機要 ・ の機要 ・ の機要 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
12 償還期限の有無 7 2019/7/24 14 復選等を可能とする特約の有無 無	11		2009/7/24
13			
14 償還等を可能とする特約の有無			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15	初回償還可能日及びその償還金額	-
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
17 配当率又は利率の種別 固定 2.21% 19 配当等停止条項の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	16		-
18			
 配当等停止条項の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の範囲 転換の範囲 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 その概要 その概要 で次針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更していて優先的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 有 			
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有			
21	19		無
21 然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換の範囲 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 とのいて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			- /mr
25 転換の範囲 -			
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	_
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		1.10.1	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
34 その概要 -			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 般債務 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	33	元本回復特約の有無	
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	5 17423	-
7.72-27.72.11	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項	36		有
·	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥8,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥8,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	2009/12/25
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/12/25
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/12/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	該当なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u> </u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- 4mr.
30	元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合	<u>無</u> -
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	-
34	元本回復行が90月 無 その概要	-
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	
		.,

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥9,490
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2010/6/30
	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/6/29
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	•
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Aur.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- -
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	<u> </u>
34	カキ回復行的の有無 その概要	_
04	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AA96
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥59,869
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥100,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2010/9/28
	償還期限の有無	有
13	その日付	2020/9/28
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.43%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	•
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u>-</u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Ann.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	<u>-</u>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無 その概要	<u>-</u>
54	ての概要	<u>-</u>
35	な宗財産の方能又は関産子続きにおりる債務の升消石しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
·		

2	1	発行者(*1)	SMBC
特別法 中央34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額の額への算入に係る取扱い 中成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額 非議格 の第への算入に係る取扱い の第への算入に係る取扱い の第人に係る取扱い の第人に係る取扱い の第人に係る取扱い の第人に係る取扱い の第人に係る取扱い 多後債 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMPG/SMBC 接続 名称文は種類 自己資本比率 字(1,794 単計自己資本比率 字(1,794 単計自己資本比率 字(1,794 単計自己資本比率 字(1,794 単計自己資本比率 字(1,794 単計自己資本比率 字(1,794 平計 字(1,794 平) 字(1,794 平計 字(1,794 平) 字(1,794			
規則上の取扱い			
		, , , , ,	7 7112
0 夕泉人に係る取扱い 手遷格 6 目己資本比率の貸出において自己資本に募入する者(*1) SMFG/SMBC 7 終柄、名称又は種類 重結自己資本比率 Y61,794 重拍自己資本比率 Y61,794 重拍自己資本比率 9 額面総額(単位:百万通貨単位) € 750 2 表示される科目の区分 連結合性対照表 負債 2 (侯遭期限の有無 有 3 その目付 (優遭等を可能とする特約の有無 有 4 (復贈等を可能とする特約の有無 有 5 初同優運可能日及びその償還金額 税務事由、額面金額 4 任終償運可能日及びその償還金額 税務事由、額面金額 4 任終償運可能日の方も初回償還可能日以外のものに関する概 要 該当なし 7 配当率又は利率の確別 固定 18 配当率又は利率の確別 4.00% 20 製売金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 20 契余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 21 本院当の剥余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 22 未配当の剥余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特別の有無 無 24 転換の範囲 - 25 転換の範囲 - 26 転換のに定るを行者の裁量の有無 - 27 転換の範囲 - 28 転換の応じにろるを行者の裁量の有無 - 29 転換の応じを持分の有無 - 20 元本の削減が生じる範囲 - 22 元本の削減が生じる範囲 -	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 劣後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ************************************	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位) € 750 2 表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 車体貸借対照表 - 2010/11/9 11 発行目 2010/11/9 信選期限の有無 有 13 その日付 2020/11/9 有 15 初回債遷可能日及びその償還金額 該当なし 株別事由、額面金額 16 世界・財働優薄粉の対象となる事由及びその償還金額 税務事由、額面金額 16 世等又は利旱の電影の支払の債還可能日及がその償還金額 税務事由、額面金額 17 配当率又は利率の種別 固定 18 配当率又は利率の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太テップ・アップ金利等に係る特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 ・ 24 転換の比率 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の比率 ・ 27 転換に係る各行者の裁量の有無 ・ 28 転換の比率 ・ 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 ・ 29 転換に除して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減が生じる範囲 ・ 31 元本の削減が生じる範囲 ・ 32 元本の削減が生じる範囲 ・ 33 元本の削減が生じる範囲 ・ 34 その概要 ・	8	連結自己資本比率	¥61,794
表示される科目の区分 負債 連絡貸借対照表 負債 連絡貸借対照表 1 2010/11/9 1 発行日 2010/11/9 1 接近日 2010/11/9 1 接近日 2010/11/9 1 接近期限の有無 有 2020/11/9 1 接近地で可能とする特約の有無 有 2020/11/9			-
連結貸借対照表 負債			€ 750
単体貸借対照表	10		p ls
11 発行日 2010/11/9 12 償還期限の有無 有 13 その日付 2020/11/9 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 競当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要			<u> </u>
12 償還期限の有無	11		2010/11/0
13 その日付 2020/11/9 有			
14			
15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 回志 回述 回述 回述 回述 回述 回述 回述			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
16 要			税務事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別	16		
18 配当率又は利率			
 配当等停止条項の有無 乗 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の此率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に除る発行者の裁量の有無 転換に除して交付される資本調達手段の種類 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 その概要 その概要 ・ 33 元本回復特約の有無 その概要 ー般債務 お後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 有 	17		, =
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 表条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有	-		
20 有無	19		無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 転換の範囲 転換の此率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 での概要 その概要 その概要 その概要 でいて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 有 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 費余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			- fmt
25 転換の範囲 -			
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			<u> </u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - たついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有			_
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
転換に際して交付される資本調達手段の発行者 1	-		<u> </u>
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
34 その概要 -			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	33	元本回復特約の有無	<u> </u>
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	1,7021	
117 = 1 = 2 1 1 = 1111	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項	36		有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

2 数例のために付きれた番号、記号その他の符号 ・ 3 準拠法 日本法 規則上の政後い Total (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	1	発行者(*1)	SMBC
野地記	2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
規制上の取扱い			日本法
の額・の第人に係る取扱い		規制上の取扱い	
9 の第人に係る取扱い 非適齢 6 目己資本比率の貸出において自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 8 自己資本に年報 第20,000 連結自己資本比率 *20,000 9 額面総額(単位:百万通貨単位) *20,000 支点される料目の区分 直接情計解表 連体自己資本比率 負債 準体管情対照表 負債 2010/11/10 (債費等と可能とする特約の有無 11 発行日 2010/11/10 2 (債費等と可能とする特約の有無 2022/11/10 4 (費等と可能とする特約の有無 ・ 4 行産債量可能日及びその債量金額 ・ 4 行産債量可能日及びその債量金額 ・ 4 行産債量可能日及びその債量金額 ・ 4 配当率又は利息の支払 ・ 8 配当率又は利息の支払 ・ 9 配当等又は利息の支払 ・ 19 配当等人は利息の支払 無 20 対金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 21 太テンプ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	4	1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後ローン 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ¥20,000 地体自己資本比率 ¥20,000 表示される科目の区分 直轄資借対照表 負債 単体質問別服表 1億億 単体質問別服表 2010/11/10 個運期限の有無 有 2022/11/10 復週期限の有無 4の目付 2022/11/10 1位 優選期限の有無 第 2の目付 2022/11/10 1位 優選期限の有無 第 20日間 第 20日間 第 20日間 第 20日間 第 20日間 第 21日間 2022/11/10 22日間 第2年文は利息の支払 22日間 第2年文は利息の支払 22日間 第2年文は利息の支払 22日間 第2年文は利息の支払 22日間 第2年文は利息の支払いの利息に係る発行者の裁量の (*3) 22日間 第2年のの利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 無 22日間 第2年の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連絡自己資本比率 Y20,000 単体自己資本比率 -	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥20,000 支売される科目の区分 連結貨借対限表 単体貨借対限表 - 11 発行日 2010/11/10 12 價選期限の有無 有 13 その日付 2022/11/10 14 價選等を可能とする特約の有無 無 15 初间債還可能日及びその償還金額 - 4 任意償還可能日及びその價量金額 - 4 任意償還可能日及びその價量金額 - 4 任意償還可能日及びその價量金額 - 4 任意償還可能日及びその價量金額 - 5 配当率又は利息の支払 - 6 配当率又は利息の支払 面定 17 配当率早は利率 (*3) 18 配当率又は利率の種別 (*3) 20 和余金の配当又は利息の支払 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 20 有無 ** 21 太アップ・アップを利等に係る特約との有無 * 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 * 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 - 24 転換の比率 - 25 転換の配場の資本調達手段の表行者の裁量の有無 - 26 転換の比率 - 27 転換の影響に係る発行者の裁量の有無 - 29 転換に除る特別の主義主義との機能に係る特別の主義主義との機能を定めるといる場合 - 30 元本の削減に係る特別の有無 <t< td=""><td>8</td><td>連結自己資本比率</td><td>¥20,000</td></t<>	8	連結自己資本比率	¥20,000
表示される科目の区分 負債 連結貸借対照表 負債 連結貸借対照表 1 1 2010/11/10 2 後還期限の有無 7 2010/11/10 2 後還期限の有無 7 2022/11/10 1 2 後還期限の有無 7 2022/11/10 1 2 後還期限の有無 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2			-
連結貸借対照表 負債			¥20,000
単体貸借対照表 2010/11/10 2010	10		F. 11.
11 発行日			負債
12 償還期限の有無	1.1		-
13			
14			<u></u>
15 初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			-
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 配当率又は利率 (*3) 19 配当等停止条項の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太テップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減が生じる場合 - 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本の削減が生じる場合 - 34 その概要 - 表針での発表に対ける債務の弁済若しくは変更 表針での発表に対ける債務の弁済若しくは変更	19	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	-
18		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 35 に本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 35 について優先的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有	17	配当率又は利率の種別	固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 有 36 非充足資本要件の有無 有	18	配当率又は利率	(*3)
20 有無	19	配当等停止条項の有無	無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換の範囲 転換の此率 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 その概要 その概要 機(お)・ み(お)・ お(お)・ <l< td=""><td>20</td><td>有無</td><td>裁量なし</td></l<>	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			-
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 水会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		1.104	<u> </u>
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 表別産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 15 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			\tau
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
34 その概要 -			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 有		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
36 非充足資本要件の有無 有		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項	36		有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AAC4
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥32,122
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥50,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2010/12/17
	償還期限の有無	有
13	その日付	2020/12/17
_	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	·
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.61%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u> </u>
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<u>-</u>
29		
		
		-
	- '/ '	
	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
30 31 32 33 34 35	元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無 その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無	有

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2010/12/27
	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/12/27
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	·
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u>-</u>
25	転換の範囲	·
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Ann.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	<u> </u>
34	元本回復行約の有無 その概要	
54	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
L		

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/3/24
	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/3/24
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	•
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	•
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Aur.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- -
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	<u> </u>
34	元本回復行刑の有無 その概要	_
04	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/3/31
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/3/31
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
-	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
		2 -2 2 - 2 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 -

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/3/31
	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/3/31
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	•
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u>-</u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Atrit.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- -
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	<u> </u>
34	元本回復行約の有無 その概要	
54	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AB61
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥29,350
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥40,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/6/1
12	償還期限の有無 その日付	有
	償還等を可能とする特約の有無	2021/6/1
$\frac{14}{15}$	恒速寺を可能とする特別の有無 初回償還可能日及びその償還金額	無 -
19	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.60%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	転換に除しく父付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	- 無
31	元本の削減が生じる場合	////
32	元本の削減が生じる範囲	_
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
34	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032BB60
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥29,996
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥30,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/6/1
	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/6/1
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.21%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- fm:
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	<u>-</u>
32	元本の削減が生じる範囲	<u>-</u>
33	元本回復特約の有無	
34	その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	-
35	次示財産の対能文は関係子続きにおける債務の升済石しては変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
	1	2 -2 3 - 0 - 1

2 機制のために付きれた番号、記号その他の符号 ・ 3 準拠法 日本法 規則上の政機い Tier 2資本に係る基礎項目の額のの算人に係る表数といの算人に係る表数といの算人に係る表数といの算人に係る表数といの算人に係る表数といの算人に係る表数という。 Tier 2資本に係る基礎項目の額の算人に係る基礎項目の額への算人に係る基礎項目の額への算人に係る基礎項目の額への算人に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 非成34年3月31日以際における自己資本に算人する者(*1) SMFG/SMBC 6 自己資本比率の算出において自己資本に算人する者(*1) SMFG/SMBC 第61日で華に保る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) ※第64日の基礎の理能は自己資本に等していた額(単位:百万円)(*2) ※第64日の基礎の記憶算を記していた額(単位:百万円)(*2) ※第64日の記分 ※第64日の記分 ※第10,000 単10,000 単20,000 単	1	発行者(*1)	SMBC
特別上の取扱い	2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
規制上の取扱い			日本法
		規制上の取扱い	
の算人に係る取扱い	4	1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第6 日己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) ¥10,000 9 額面総額単位:百万通貨単位) ¥10,000 表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 単体質信対照表 2011/6/28 12 養行日 2011/6/28 (費期限の有無 7 20日付 2023/6/28 (費調果の有無 第 15 初回償還可能日及びその償還金額 ・ 特別早期償還階的の対象となる事由及びその償還金額 ・ 6 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 ・ 7 配当率又は利息の支払 固定 8 企当率又は利息の支払 固定 17 配当率又は利息の支払 固定 8 企当率又は利息の支払 固定 18 配当率アは利率の有無 (*3) 19 配当率アは利型の有無 (*3) 20 有無 無 21 太テップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 22 未配当の剥金又は未払いの利息に係る特約の有無 ・ 22 未配当の対象企又は未払いの利息に係る特約の有無 ・ 24 転換が生しる場合 ・ 25 転換が配出 ・ 4 転換が生しる場合 ・ 26 転換が配出 ・ 27 転換が配出 ・ 28 転換に係る特的の有無	5		非適格
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ・ 9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥10,000 表示される科目の区分 連結管性対限表 負債 連結管性対限表 負債 ※ 11 発行日 2011/6/28 有 13 その日付 2023/6/28 無 14 復選等を可能とする特約の有無 ・ 無 15 初回償還可能日及びその償還金額 ・ ・ 特別早期償還等をの前となるの情選の支払 ・ ・ 16 要 ・ ・ 17 配当率又は利息の支払 固定 ・ 18 配当率又は利息の支払 商定 ・ 19 配当率又は利息の支払 無 ・ 20 素の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 救患立し へ 21 ステップ・アップ・アップ金利等に係る特約を申した係る特別を申した係る教育の 無 会 22 未配当の剩余金文は未払いの利息に係る弊談の有無 ・ ・ 23 他の種類の資本調達予設への転換に係る特約の有無 ・ ・ 24 転換の比率 ・ ・ ・ 25 転換の比率 ・ ・ <td>6</td> <td>自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)</td> <td>SMFG/SMBC</td>	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額面絵額(単位:百万通貨単位) ¥10,000 麦売される科目の区分 連結貸借対照表 負債 車体貸借対照表 - 2011/6/28 11 発行日 2011/6/28 信週期限の有無 有 13 その日付 2023/6/28 無 14 償還等を可能とする特約の有無 無 無 15 初回債還可能日及びその債還金額 - - 4任意償還可能日及びその債還金額 - - 4任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 - - 16 歴当率又は利息の支払 画 - 17 配当率又は利息の支払 画と 無 18 配当率又は利率の種別 画定 無 19 配当等中上条項の有無 無 無 20 利金企の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 無 20 利金企の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 無 21 太テップ・アップを利等に係る特約の有無 - 無 22 未配当の刺乳会立は未払いの利息に係る特約の有無 - - 23 他の種類の資金本調達手段の報便 - - 24 転換の此車 - - - 25 転換の此車 - - - 26 転換の比車 - - - 27 転換の比車 - - - 28 転換の比車 - <td< td=""><td>8</td><td>連結自己資本比率</td><td>¥10,000</td></td<>	8	連結自己資本比率	¥10,000
表示される科目の区分 通信負債 連体負債対照表 負債 連体負債対照表 ・			-
連結貸借対照表 負債			¥10,000
単体貸借対照表	10		<i>t</i>
11 発行日 2011/6/28 12 償還期限の有無 有 13 その日付 2023/6/28 14 償還等を可能とする特約の有無 無 15 初回償還可能日及びその償還金額 ・ 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 ・ 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要 剰余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 20 配当率アは利率の種別 関定 配当率アは利率の種別 概 20 有無 無 20 有無 無 20 有無 無 22 未配当の刺余金又は未払いの利息に係る発行者の裁量の 有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の比率 ・ 27 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 28 転換の比率 ・ 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 ・ 20 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 21 素で利謝に係る特約の有無 無 22 未配当の刺余金又は未払いの利息に係る場積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 31 元本の削減に係る発行者の裁量の有無 ・ 32 転換の比率 ・ 33 元本の削減に係る特約の有無 ・ 34 で、利減に係る特約の有無 無 35 元本の削減が生じる場合 ・ 36 元本の削減が生じる場合 ・ 37 元本の削減が生じる場合 ・ 38 元本の削減が生じる場合 ・ 39 元本の削減が生じる場合 ・ 30 元本の削減が生じる場合 ・ 31 元本の削減が生じる場合 ・ 32 元本の削減が生じる場合 ・ 33 元本の削減が生じる場合 ・ 34 での概要 ・ 現余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 ・ との概要 ・ のの発験して変せるものの名称又は種類 ・ カー般債務 も カー般債務 も カータを有するものの名称又は種類 ・ カータに関係を対して変更 ・ カータに関係を対して変更 ・ カータに関係的内容を有するものの名称又は種類 ・ カータに関係 ・			<u> </u>
12 償還期限の有無	11		2011/6/28
13			
14 償還等を可能とする特約の有無			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要			-
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
17 配当率又は利率の種別 固定	16		-
18			
19 配当等停止条項の有無	17		
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有			
21	19		無
21 然性を高める特約の有無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換の範囲 25 転換の範囲 26 転換の比率 27 転換に係る発行者の裁量の有無 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 32 元本の削減が生じる範囲 33 元本回復特約の有無 34 その概要 費余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 も劣後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場局 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 数余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - なの分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - なの分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - なの分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - なの分配を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 有			- /m²
25 転換の範囲 -			
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 表条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有		1.104	
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
34 その概要 -	32	元本の削減が生じる範囲	<u> </u>
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	5 17523	-
772=-217-177-177-	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項	36		有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/9/5
	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/9/4
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28 29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- -
	転換に除して交割される資本調達手权の発生者 元本の削減に係る特約の有無	- 無
31	元本の削減が生じる場合	- -
32	元本の削減が生じる範囲	<u>-</u>
33	元本回復特約の有無	_
34	元本回復行的の有無 その概要	_
94	でのM安	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
		to to the to the total

2 議別のために付きれた書号、記号その他の符号 日本法 規則上の取扱い 日本法 規則上の取扱い 日本法 規則上の取扱い	1	発行者(*1)	SMBC
辞談			
### 現別上の取扱い *** *** *** 東成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額のの第入に係る取扱い 中成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額のの第入に係る取扱い 中成34年3月31日以降における自己資本に第入する者(*1)			
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
5 の算入に係る取扱い 非適价 6 自己資本比率の貸出において自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 8 自己資本に経動項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 実施自己資本比率 *32,902 車体自己資本比率 *32,902 単体自己資本比率 *32,902 期前總額(単位:百万通貨単位) ¥40,000 表示される科目の区分 *2011/11/2 直接付置対照表 負債 単体貸借対照表 負債 2011/11/2 循環等と可能とする物約の有無 2021/11/10 無 3 その日付 無 *3 4 復選等と可能とする物約の有無 - *4 4 整備型で前能日のごをの優別で能日のごをの優別を着 - *4 5 初回復還可能日のごも初回復還可能日のごとなの優別を着 - *2 6 配当率又は利息の支払 - *2 7 配置事文は利息の支払 - *2 10 配当率又は利息の支払 - *2 20 製等企業の配当室は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 *2 21 未配当の政制を企業のの主席を行うの主張を行るの報酬と係るを持続の有無 *2 *2 22 未配当の副連定を行るの裁量の有無 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 </td <td>4</td> <td>1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td> <td>Tier 2資本に係る基礎項目の額</td>	4	1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 *40,000 基示される科目の区分 *40,000 表示される科目の区分 負債 単体質情別展表 負債 単体質情別服表 2011/11/2 10 機運動學を可能とする幹約の有無 4 位置夢を可能とする較約の右無 4 機運等を可能とする較約の有無 4 他運動學となる事由及びその償還金額 * *	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥40,000 連結貨借対限表 負債 単体貨借対限表 - 11 発行日 2011/11/2 12 復選界限の有無 有 13 その日付 2021/11/10 14 復選等を可能とする特約の有無 無 15 初回債還可能日及びその償還金額 - 特別早期債富権制の対象となる事由及びその償還金額 - 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 - 期余金の配当又は利息の支払 固定 17 配当率又は利率の種別 国定 18 配当率又は利率の有無 無 20 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 有無 大アップ・アップを利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無 無 21 太平地当の剰余金又は末払いの利息に係る特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は末払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 31 元本の削減が生じる範囲 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 25 転換の内容を有するものの名称又は種類の資本調達手段の分れては種類の資本調達手段の分れで、 - 35	8	連結自己資本比率	¥32,902
表示される科目の区分 負債 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 一	_		-
連結貸借対照表 負債			¥40,000
単体貸借対照表	10		A 建
11 発行日			
12 償還期限の有無	11		2011/11/9
13			
14 償還等を可能とする特約の有無			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剩余金の配当又は利息の支払 固定 目を 1.56% 目を 日を 1.56% 目を 日を 日を 日を 日を 日を 日を 日を			-
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
17 配当率又は利率の種別 固定	16		-
18 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に除る発行者の裁量の有無 - 28 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減が生じる場合 - 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有			
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の能囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本の削減が生じる場所 - 34 その概要 - 35 に本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 35 に本の削減が生じる場合 - 36 非正回復特的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有	17		
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有	-		
20 有無	19		無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の範囲 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 その概要 その概要 機(お)・ 大会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 有 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			- /m²
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 水余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 表会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有		1.104	-
全別 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 1	-		
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 表別産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 1 1 1 1 1 1 1 1 1			-
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 有	33	元本回復特約の有無	-
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	5 17423	-
177	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項	36		有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥15,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥15,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/11/25
	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/11/25
-	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	•
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
28 29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- -
	転換に除して交割される資本調度子校の発行者	- 無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	<u>-</u>
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
34	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032ABC2
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥29,996
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥30,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2011/12/20
	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/12/18
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	·
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.17%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u> </u>
25	転換の範囲	<u>-</u>
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<u>-</u>
29	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- -
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	-
34	カキ回復行的の有無 その概要	_
04	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
·		

基礎項目の額
基礎項目の額
IBC
ン
0
0
29
29
_
_
安
-
-

2	1	発行者(*1)	SMBC
理制上の取扱い			
### 上の取扱い			
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
5 の算人に係る取扱い 井岡伶 6 自己資本上年の第出において自己資本に算入する者(*1) SMFC/SMBC 8 第次 人体展生態類 第後債 8 自己資本に除る基礎員日の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 *1,500 9 額面総額(単位:百万通貨単位) \$1,500 表示される科目の区分 (連接費性対限表) 負債 11 発行日 2012/3/1 12 償還期限の有無 有 13 その目付 2022/3/1 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初同還回情日及びその償還金額 税落事由、額価金額 住意償還可能日及びその償還金額 税落事由、額価金額 住意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余企の配当文は利息の支払 固定 18 配当率又は利率の確期 無 20 製金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 煮 7 東京の有無 無 20 未配当のと対しのの支払いの停止に係る発行者の裁量の 表 21 未配当の対しに係るの報酬を手段のの標準を行う蓋 無 22 未配当の政策を行るの裁量のに係る特別の有無 - 23 企業を行金の裁量のでを行きるの表別をのを行者の表別をのを行者 - 25 <td>4</td> <td>1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td> <td>Tier 2資本に係る基礎項目の額</td>	4	1771 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 労後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ************************************	5		非適格
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位) \$1,500 2 要請負債性対照表 負債 連結負債対照表 - 11 発行日 2012/3/1 億週期限の有無 有 13 その日付 2022/3/1 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初回債還可能日及びその債還金額 設当なし 特別早期債還特別の対象となる事由及びその債遷金額 税務事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 設当なし 要 無 16 起当率又は利息の支払 固定 17 配当率又は利息の支払 固定 18 配当率又は利率の種別 固定 19 配当等上条項の有無 無 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太下ップ・アップを利等に係る特約の有無 - 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 - 24 転換の比率 - 25 転換の比率 - 26 転換の比率 - 27 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 30 元本の削減が生じる範囲 - 31 元本の削減が生じる範囲 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33	8	連結自己資本比率	¥149,336
表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 連結貸借対照表 1 2012/3/1 2 (世	0		- \$1.500
連結貸借対照表 負債			\$1,500
単体貸借対照表	10		台 唐
11 発行日 2012/3/1 12 償還期限の有無 有 1 13 その日付 2022/3/1 14 償還等を可能とする特約の有無 有 1 15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由、額面金額 1 16 要			· ·
12 償還期限の有無	11		2012/3/1
13			
15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	14	償還等を可能とする特約の有無	有
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別 固定	16	要	該当なし
18 配当等序止条項の有無 無 20 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の比率 ・ 27 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 ・ 32 元本の削減が生じる範囲 ・ 33 元本の削減が生じる範囲 ・ 34 その概要 ・ 35 元本の削減が生じる範囲 ・ 34 その概要 ・ 35 たの概要 ・ 36 非充足資本するものの名称又は種類の資本調達手段のうち、最 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場合 - 33 元本の削減が生じる場合 - 34 その概要 - 35 元本の削減が生じる範囲 - 34 その概要 - 35 た本の制変が生じるの分配とは倒産手続きにおける債務の介済若しくは変更 - 36 非充足資本要件の介配 有			, =
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 表後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有	-		
7年 7年 7年 7年 7年 7年 7年 7年	19		<u> </u>
21 然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換の範囲 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 代の概要 - 36 非充足資本要件の有無 有	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる場囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 現余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			- /ur.
25 転換の範囲 -			
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 1 たついて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		1.104	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有	-		-
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 表別産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 1 1 1 1 1 1 1 1 1			-
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 15 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
34 その概要 -			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更35について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無有	33	元本回復特約の有無	-
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	5 17423	-
1172-1271 1111	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 実質破綻時の損失吸収条項	36		有
	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2012/3/15
	償還期限の有無	有
13	その日付	2027/3/15
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- /mt
-	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	- -
32	元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	- -
34	元本回復行利の有無 その概要	
54	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	-
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
		to to the to the total

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2012/3/15
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/3/15
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
		2 - 2 2 - 2 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥13,447
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥15,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2012/3/27
	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/3/25
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u>-</u>
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u>-</u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Ann.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- -
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	<u> </u>
34	元本回復行約の有無 その概要	
54	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2012/6/29
	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/6/28
	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	•
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- Ann.
	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- -
33	元本の削減が生しる範囲 元本回復特約の有無	<u> </u>
34	元本回復行約の有無 その概要	
54	ての概要	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

- 日本法
日本法
H/1-IA
資本に係る基礎項目の額
非適格
SMFG/SMBC
劣後ローン
¥10,000
-
¥10,000
負債
-
2012/9/24
有
2025/3/24
無
-
<u>-</u>
-
固定
(*3)
無
裁量なし
無
-
無
-
-
•
<u> </u>
-
 無

-
<u> </u>
-
一般債務
一般債務 有

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/9/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/9/30
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u>-</u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u>-</u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- /m:
_	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	- -
32	元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	<u>-</u>
33	元本回復行利の有無 その概要	<u>-</u>
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 での概要	<u>-</u>
	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	
	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項
		実質破綻時の損失吸収条項

項目の額
,
,

2	1	発行者(*1)	SMBC
野地法 日本法 規制上の取扱い			
規制上の取扱い			
6 自己資本比率の貸出において自己資本に算入する者(*1) SMFG/SMBC 7 終情、名称又は種類 第後債 8 自己資本に除る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 Y100,000 9 額面総額(単位:百万通貨単位) Y100,000 支承される科目の区分 (負債 連体貸借対照表 負債 単体貸借対照表 有 12 管選等を可能とする特約の有無 2013/1/29 13 その日付 2023/2/28 情 優等を可能とする特約の有無 2018/2/28 特別早期償還署特別の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 作意償還可能日及びその償還金額 該当なし 投 受機では日本のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 郵金金の配当又は利息の支払 (該当なし 郵金金の配当又は利息の支払 (数当なし 郵金金の配当又は利息の支払 (数当なし 第二等では未要項は利産の (数当なし 20 新金金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 数量なし 21 ステップ・アップを到等に係る特約の有無 無 22 本配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段の発行者 ・ 24 転換の範囲 ・ 25 転換の範囲 ・ 26	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 男後債 直己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 単体自己資本比率 **100,000 数表示される科目の区分 資債 連結貸借対限表 負債 単体合替対限表 2013/1/29 12 便運期限の有無 有 2003/2/28 有 4(償還等を可能とする幹約の有無 2018/2/28 特別早期償還特別の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 46 任賃馒可能日及びその償還金額 該当なし 47 配1等平以報局を含める財産の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 46 任賃馒可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 47 配1等学は利息の支払 固定 18 配当率又は利息の支払 固定 18 配当率又は利息の支払 固定 19 配当率以は利息の支払 固定 20 利金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 大を到の自身を会びは未払いの利息に係る発行者の裁量の表別の表別を行動の有無 事 21 未配当の対象会のよは未払いの利息に係る特約の有無 ・ 22 未拠の範囲 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 ・ 24 転換の範囲 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の範囲 ・	5		非適格
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
連結自己資本比率 ・ 9 額面総額単位百万通貨単位 Y100,000 10 表示される科目の区分 直信 連結貸借対照表 負債 11 発行目 2013/1/29 12 償還増限の有無 有 13 その日付 2023/2/28 有 1 名の日付 15 初回償還可能日及びその償還金額 2018/2/28 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 20 配当率又は利息の支払 固定 18 配当率又は利息の支払 固定 19 配当等中以社利率 0.87% 19 配当等中の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 有無 無 20 大を立めの配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太上を適めを企業と、企業の会別に係る等約の有無 ・ 22 未配置の資金の調金手段への転換に係る場合の無換に係る場合の有無 ・ 23 他の種類の資本調金手段の転換に係る等約の有無 ・ 24 転換の任意の報会 ・ 25 転換の比率 ・ 26 転換の比率 ・ <t< td=""><td>7</td><td>銘柄、名称又は種類</td><td>劣後債</td></t<>	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位)	8	連結自己資本比率	¥100,000
表示される科目の区分 負債 単体受信対照表 負債 単体受信対照表 ・	0		¥100,000
連結貸情対照表 負債			¥100,000
単体貸借対照表	10		台唐
11 発行日 2013/1/29 12 債選期限の有無 有 2023/2/28 13 その日付 2023/2/28 14 債選等を可能とする特約の有無 有 2018/2/28 15 初回償還可能日及びその償還金額 2018/2/28 16 被別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要			
12 償還期限の有無	11		2013/1/29
13			
14 信選等を可能とする特約の有無 名 2018/2/28 初回僧還可能日及びその僧還金額 2018/2/28 特別早期僧還特約の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 親余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 固定 配当率又は利率の種別 固定 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 表量なし 表量なし 表 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 表量なし 表 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 表量なし 表 20 表			
15 初回償還可能日及びその償還金額 2018/2/28 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 該当なし 銀金金の配当又は利息の支払			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要			2018/2/28
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	該当なし
17 配当率又は利率の種別	16		該当なし
18 配当率又は利率 0.87% 19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の比率 ・ 27 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 ・ 32 元本の削減が生じる範囲 ・ 33 元本の削減が生じる範囲 ・ 34 その概要 ・ 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
19 配当等停止条項の有無	17		
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更に分の保険的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有			
21	19		無
### ### ### ### ### ### ### ### ### #	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 - 36 非充足資本要件の有無 有		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			- /m²
25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
26 転換の比率			<u> </u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 水会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 -			-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 1			
30 元本の削減に係る特約の有無 無 31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 35 展余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 15 年末に対して、日本の制造を表しする。まりを表しする。日本の生を表しなりを表しなりを表しなり、日本の生を、まりを表しな			-
31 元本の削減が生じる場合 - 32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			無
32 元本の削減が生じる範囲 - 33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			
33 元本回復特約の有無 - 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 一般債務 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有			-
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 有	34	その概要	-
1172-1-217-217-717-717-		について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 北充足資本要件の内容	36		有
アドルた泉イダ日 */1月1年 大貝W��町*/7貝八次収末代	37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

2 議別のために付された番号、記号その他の符号	1	発行者(*1)	SMFG
野地社			
規例上の取扱い			
###		, , , ,	2 / IT part
Tier 2資本に係る基礎項目の額	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 劣後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ************************************	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率 197,295 1	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位) \$1,750 10 表示される科目の区分 連結貨情対照表 負債 連結貨情対照表 0. 2014/4/2 11 発行日 2014/4/2 有 13 その日付 2024/4/2 有 14 償還等を可能とする特約の有無 有 2024/4/2 14 償還等を可能とする特約の有無 有 放当なし 15 初回債還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 妊態事可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 妊態事業又は利息の支払 固定 17 配当率又は利息の支払 固定 18 配当率又は利息の支払 固定 19 配当等とは利率 4.436% 19 配当等とは不見の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 和完金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太子ジップ・アップを利等に係る特約の有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転機に係る特約の有無 ・ 24 転換の比率 ・ 25 転換の配面 ・ 26 転換の比率 ・ 27 転換の比率 ・ 28 転換の比率 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元	8	連結自己資本比率	¥197,295
表示される科目の区分 接債 接債 接債 接債 接債 接債 接債 接			e1.750
連結貸情対照表 負債			\$1,790
単体貸借対照表	10		台唐
11 発行日 2014/4/2 12 償還期限の有無 有 2024/4/2 13 その日付 2024/4/2 14 償還等を可能とする特約の有無 有 30024/4/2 16 償還等を可能とする特約の有無 病師早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 6 要 報金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 配当率又は利率の種別 相定 配当率又は利率の種別 相定 配当率又は利率の種別 相定 20 剰余金の配当又は利息の支払 無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る緊積の有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る緊積の有無 無 1 転換の近型		***************************************	
12 償還期限の有無	11		2014/4/2
13			
14			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	14	償還等を可能とする特約の有無	有
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別 固定	16	要	該当なし
18 配当率又は利率			
 配当等停止条項の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 ・ 転換の範囲 ・ 転換の範囲 ・ 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 転換のに際して交付される資本調達手段の種類 ・ 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 完本回復特約の有無 その概要 で外状度の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 無 			,
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-		
20 有無	19		無
禁性を高める特約の有無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			- Arre
25転換の範囲-26転換の比率-27転換に係る発行者の裁量の有無-28転換に際して交付される資本調達手段の種類-29転換に際して交付される資本調達手段の発行者-30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			
26 転換の比率			
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - びたり間を手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - びた対して優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			 有
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			***
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
36 非充足資本要件の有無 無	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

2 議別のために付きれた番号、記号その他の符号 月7889035AE99 3 準拠法 日本法 規則上の取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額のの第入に係る取扱い 5 可違えに係るの数しい 平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額のの第入に係る取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額のの第分に係る基礎項目の額の第分に係る基礎項目の額の第分に係る基礎項目の額の第分に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 6 自己資本比率の第Hにないて自己資本に算入された額(単位:百万円)(*2) 第400,000 連結自己資本比率 学100,000 単体自己資本比率 第100,000 連体自己資本比率 第100,000 基付出のとのこのでは、第100,000 第200,000 基をつましたのとのに対し、第200,000 第100,000 基を可能とする特別の有無 第204/9/12 指属導行が自己のとのに対し、第204/9/12 有 16 歴史等で可能とする特別の有無 第204/9/12 16 歴史等を可能とのを必要といの対し、の存在のでに関するをのでに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するをのに関するとのに関するをのに関するをのに関するをのに関するとのに関するをのに関するとのに関するとのに関するをのに関するをのに関するをのに関するとのに関するをのに関するとのに	1	発行者(*1)	SMFG
日本法 現制上の取扱い			
### 現場上の取扱い *** *** *** 東成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の約・の第入に係る取扱い *** *** *** *** *** ** ** **			
### でいる ## できない Tier 2 *** 2 **		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1 col library
1	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 劣後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) **** 連結日ご資本比率 **** 単体自己資本比率 **** 事体自己資本比率 **** 事体自己資本比率 **** 事体自己資本比率 **** 事体自己資本比率 **** 事務の記者科目の区分 負債 連結貸借対服表 負債 単位情対服表 **** 120149/12 優選等を可能とする特約の有無 20149/12 複問 (機運期限の有無 2014/9/12 (機運期限の有無 第2024/9/12 (機運期限の有無 有 (地間構運可能日及びその償還金額 機修事由及び資本事由、額面金額 (投資運可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 数当なし 期余金の配当又は利息の支払 固定 18 配当率又は利率の有額 無 20 利等停止承頭の有無 無 20 利等停止承頭の有無 無 21 大売りの資本園連手段への転換に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める財産・日本の企業を行るの裁しの有無 無 22 転換の発面 - 23 他の種類の資本制造・経済の発面 - 24 転換の範囲 - 25 転換の範囲 <td>5</td> <td></td> <td>Tier 2資本に係る基礎項目の額</td>	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	\mathbf{SMFG}
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位)	8	連結自己資本比率	¥100,000
表示される科目の区分 負債 連結貸情対照表 負債 単体貸情対照表 1 1 発行日 2014/9/12 復選期限の有無 有 2024/9/12 復選期限の有無 有 2024/9/12 (復選期限の有無 有 2024/9/12 (復選を可能とする特約の有無 有 5 初回償還可能日及びその償還金額 核務事由及び資本事由、額面金額 校務事由及び資本事由、額面金額 被当空又は利率の種別 固定 固定 図			- V100 000
連結貸借対照表 負債			¥100,000
単体貸情対照表	10		
11			
12 償還期限の有無	11	1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2014/9/12
13			
初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率 個別 個別 個別 個別 個別 個別 個別 個			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	14	償還等を可能とする特約の有無	
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 一般債務 一般債務 一般債務 一般債務 一般債務 一般債務 一次 10 10 10 10 10 10 10 1	15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別 固定	16	要	該当なし
18 配当等序止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に除る発行者の裁量の有無 - 28 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 34 その概要 - 投入財産の分配とは倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の此率 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			<u> </u>
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 機分財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-		
20 有無 一級電子 一級電子 一級電子 一級電子 一級電子 一級債務 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	19		**
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換の範囲 転換の能理 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる範囲 市本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 一般債務 お後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 無 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			<u> </u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- -
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者-30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			**
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 - 35 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	34	その概要	-
36 非充足資本要件の有無 無	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BE98
	準拠法	
	規制上の取扱い	The state of the s
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥35,000
	単体自己資本比率 #5.7% #6(以 /c, 不) 7.4% /c)	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥35,000
10	表示される科目の区分	左 左
	連結貸借対照表 単体貸借対照表	<u>負債</u> -
11	発行日	2014/9/12
	償還期限の有無	
13	その日付	2024/9/12
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/9/12
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	0.61%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	- for
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合	無
$\frac{24}{25}$	転換の範囲	<u> </u>
$\frac{25}{26}$	転換の比率	_
$\frac{26}{27}$	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に除る光竹石の級量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	
	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
31	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
$\frac{31}{32}$		
	元本回復特約の有無	無
32		
32 33 34	元本回復特約の有無	
32 33 34 35	元本回復特約の有無 その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	無 -

1	発行者(*1)	SMFG
	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥8,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥8,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	2014/12/25
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/12/25
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/12/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u> </u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	
30	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	無無
34	元本回復行が00月 無 その概要	- -
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
	非充足資本要件の内容	-

2 識別のために付きれた書号、記号その他の符号 1 3 季度法 日本法 規則上の取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額のの多人に係る取扱い 5 平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への多人に係る取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額の多点に係る基礎項目の額の多点に係る基礎項目の額の多点に係る事態項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率の算面に設立れた額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 7 銘柄、名称文は確認 労後ローン 10 直資本比率の算面に報理位:百万円(*2) 連結自己資本比率 Y3,000 期面粉製理位:百万通貨単位 Y3,000 表示される料目の区分 4億 連体管白方面貨単位 Y3,000 表示される料目の区分 6億 運輸管付財援表 4億 4 の日付 2015/3/10 10 養行日 2015/3/10 11 養行日 2015/3/10 12 儀理等中の作業 有 4 の日付 2025/3/10 16 国等等で可能とする特別の有無 依務事由及び資本事由、額面金額 4 行業の配当又は利息の支払 (*3) 17 配当率又は利息の支払 (*3) 18 配当率又は利率の値別 (*3) 18 配当率又は利率の値別 (*3) 18 配当率の配当又は利息の支払いの停止に係る等約の有無 年 20 地域に近る時間の対象を対するを認識主見の範疇を行う意無 無 21 本版のの副金を行者の裁しの対象を対するを持ての裁しの発表 (*3) 22 本版のの副金を持ての裁しの有無 (*3) 23 他の確認をしてを付される資本調達手	1	発行者(*1)	SMFG
理談			-
規則上の取扱い			日本法
Titer 2質本に係る	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後ローン 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ************************************	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥3,000 2	8	連結自己資本比率	¥3,000
表示される科目の区分 接債			-
連結貸債対照表 負債			¥3,000
単体貸借対照表 2015/3/10 2015/3/10 2015/3/10 百	10		to the
11 発行日 2015/3/10 12 償還期限の有無 有 13 その日付 2025/3/10 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要			負債
12 償還期限の有無	11	1 77 2 4777	
13			
14 償還等を可能とする特約の有無 方 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 固定 配当率又は利率 (*3) 19 配当率又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 21 太テップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 年 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 年 年 4 年 4 年 4 年 5 年			
初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 電力 電力 電力 電力 電力 電力 電力 電			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	10		** * *
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	17	配当率又は利率の種別	固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 機余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更にいいて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	18	配当率又は利率	(*3)
20 有無	19	配当等停止条項の有無	無
禁性を高める特約の有無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			無
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		7 9 1 1 - 1 - 1	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		The state of the s	
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 般債務 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2015/3/18
	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/3/18
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
_	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	-
35	展宗財産の分配又は関産手続さにおける債務の升済者しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
	非充足資本要件の内容	-
<u> </u>	212-22121212	

2 競別のために付きれた番号、記号その他の符号 1 3 専地区 規則上の取扱い 4 申放34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る返扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額への多人に係る返扱い 5 申及34年3月31日以際における自己資本に係る基礎項目の額への多人に係る返扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額への多人に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 6 自己資本比率の第出において自己資本に算人する者(*1) SMFG 8 自己資本に依め基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 実施20 連絡自己資本比率 ************************************	1	発行者(*1)	SMFG
野地法 日本法 規制上の取扱い			-
規制上の取扱い			日本法
1	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後ローン 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結已資本比率 *** 単体自己資本比率 *** 基示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 連結貸借対照表 負債 10 差行出る科目の区分 2015/3/18 12 復運期限の有無 7 13 その日付 2025/3/18 14 復運等を可能とする特約の有無 放当なし 4 物回憶運可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する額 該当なし 期余金の配当又は利息の支払 固定 17 配当率又は利息の支援 (*3) 18 配当率又は利息の支援 (*3) 19 配当率及は利息の支援 (*3) 19 配当等存止条項の有無 無 20 利金金の配当又は利息の支援等に係る勢約そ行差 無 21 未記当の副会金又は未起いの利息に係る勢約と係る野前を係の負債 事 22 未記当の副会会のとは未起いの利息に係る勢約の有無 事 23 他の種類の資本副連手段の企業行者の裁量の有無 - 24 転換が定しる場合 - 25 転換の範囲 -	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連絡自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥5,000 支示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 車体貸借対照表 - 2015/3/18 債 億期限の有無 - 11 発行日 2025/3/18 有 2025/3/18 付 12 債選期限の有無 有 2025/3/18 有 1 1 有 2025/3/18 有 1 1 有 1 2025/3/18 有 1 1 有 2025/3/18 有 1 1 1 2025/3/18 有 1 1 1 2025/3/18 有 1 1 2025/3/18 有 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 1 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 2025/3/18 <td< td=""><td>8</td><td>連結自己資本比率</td><td>¥5,000</td></td<>	8	連結自己資本比率	¥5,000
表示される科目の区分 負債 連絡管信対照表 負債 連絡管信対照表 1 1 発行日 2015/3/18 1 発行日 2015/3/18 1 発行日 2015/3/18 1 発行日 2015/3/18 1 表で日付 2025/3/18			-
#結貸情対照表			¥5,000
単体貸借対照表 2015/3/18 2015/3/18 11 発行日	10		h. Hi
11 発行日			負債
12 償還期限の有無	11	1 77 2 4777	-
13			
14 信選等を可能とする特約の有無 方 初回僧還可能日及びその僧還金額 該当なし 特別早期僧還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意僧還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の租別 固定 (*3) 19 配当率又は利率の有無 無 無 無 無 無 無 無 無			
初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 配当等尺止系項の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 無			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	10		
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当率又は利率 (*3) 19 配当等停止条項の有無 無 無 無 無 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 裁量なし 表量なし 表量なし 表量なし 表量なし 表型の利余金又は未払いの利息に係る累積の有無		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無 無 親余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 裁量なし 表量なし 表し、	17	配当率又は利率の種別	固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	18	配当率又は利率	(*3)
21	19		無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の範囲 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる範囲 市本の削減が生じる範囲 市本の削減が生じる範囲 で全部削減 不本の概要 その概要 投条財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 無 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-	7 9 1 1 - 1 - 1	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u>*</u>
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		The state of the s	***
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 135 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 136 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日 	2015/3/19
	償還期限の有無	有
13	その日付	2030/3/19
	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	該当なし 税務事由及び資本事由、額面金額
	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
16	要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
29	転換に除して父付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	- -
30	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	無無
34	その概要	- -
94	でいぬ女	
35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
	非充足資本要件の内容	-
		J

2 議別のために付きれた書号、記号その他の符号	1	発行者(*1)	SMFG
辞談			
### 現別上の取扱い *** *** *** 東成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額のの第入に係る取扱い 中成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額のの第人に係る取扱い 市に・2資本に係る基礎項目の額の第次に係る取扱い 市に・2資本に係る基礎項目の額の第次に係る財産の額の第次に係る財産の額の第次に係る財産の額の第次に係る財産の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連続自己資本比率 単條自己資本比率 連続自己資本比率 中で、			
### 中成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額の例の第入に係る取扱いの第入に係る取扱いの第入に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱にの第位では、第一位は、第一位では、第一位は、第一位には、第一位には、第一位は、第一位は、第一位は、第一位は、第一位は、第一		, , , , ,	1.0.1
1	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第6 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ¥42,000 連絡中日ご資本比率 *** 事体自己資本比率 *** 事体自己資本比率 *** 事体自己資本比率 *** 事体自己資本比率 *** 事体自己資本比率 *** 事体自己資本比率 *** 事業保管対照表 負債 事業保管対照表 2015/5/29 12 營運期限の有無 *** 2015/5/29 養債 (費達財限の有無 *** 2015/5/29 養債 (費達財限の有無 *** 2016/第29 機調企業日となるの有無 2025/5/29 機等を可能とする特別の対無 2025/5/29 協議では日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 2026/6/20 大会会院では利息の支払 2036/6/20 大会会の配当又は利息の支払 2037/6/20 大会会の配当又は利息の支払いの利息の支払いのに関する税量 2038/6/20 大会のの当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 会院の資本制造の支払いの利息に係る発的の有無 無 212 大売当の必要を行きるの表のはまれいの利息に係る特別の有無 *** 22 転換が上こる場合 *** 23 大の範囲 ** 24	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連体自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥42,000 支売される科目の区分 連結貨借対限表 単体貨借対限表 - 11 発行日 2016/5/29 12 優遷堺限の有無 有 15 初回優遷可能日及びその償還金額 核等由及び資本事由、額面金額 16 授票可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 佐倉償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 佐倉償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 期余金の配当又は利息の支払 固定 17 配当率又は利率の種別 固定 18 配当率又は利息の支払 無 19 配当等Pと未棄項の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太アップ・アップを利等に係る特約で有無 無 22 木配当の剩余金又は末払いの利息に係る特約で有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換の近里・政・とび場合 - 25 転換の協囲 - 26 転換の影生・とび持合 - 27 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際とてを持着の有無 実質破綻事由発生時 31 元本の削減に係る特約の有無 実質破綻事由発生時 32 元本の削減に係る特約の有無 実質破離事由発生時 33 元本の削減に係る特約の有無 無 34 その概要 大のの電要	8	連結自己資本比率	¥42,000
表示される科目の区分 負債 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 1 1 発行日 2015/5/29 1 復還期限の有無 有 2025/5/29 1 復還期限の有無 有 2025/5/29 1 復還更を可能とする特約の有無 有 2025/5/29 技術事由及びその償還金額 技術事由及び資本事由、額面金額 技術事由及び資本事由、額面金額 技術事由及び資本事由、額面金額 技術事由及び資本事由、額面金額 技術事由及び資本事由、額面金額 投稿事本又は利率の種別 固定 2015/5/29 世紀管理可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 数当なし 数当なし 数当なし 数当なし 数当なし 数当なと 数当なとの配当又は利息の支払 固定 2015/5/29 超声率又は利率の種別 固定 2015/6/29 無			-
連結貸借対照表 負債			¥42,000
単体貸情対照表	10		<i>A</i>
11 発行日			<u></u> 有值 -
12 償還期限の有無	11		2015/5/29
13			
14 償還等を可能とする特約の有無			
初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率 0.884% 目 配当率又は利率 無 20 有無 無 20 有無 未配当の名替約の有無 年 年 年 年 年 年 年 年 年			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要			
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別 固定	16	要	該当なし
18 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に除る発行者の裁量の有無 - 28 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 34 その概要 - 投入財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 4 その概要 - 5を後的内容を有するものの名称又は種類 無 36 非充足資本要件の有無 無			
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の此率 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	17		–
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 機会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-		
20 有無	19		無
禁性を高める特約の有無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			- Am
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		7 9 1 1 - 1 - 1	- -
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		· · · · ·	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BF55
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥33,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥33,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2015/5/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2030/5/29
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.328%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u>-</u>
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	<u>-</u>
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
	非充足資本要件の内容	-
	/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	

2 競別のために付きれた書号、記号その他の符号 月本法 規則上の取扱い 日本法 規則上の取扱い 日本法 規則上の取扱い	1	発行者(*1)	SMFG
3 詳地社 担制上の取扱い			
規制上の取扱い			
### でいる ###		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1 col library
1	4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 総柄、名称又は種類 劣後債 直 百 百 百 四 日 日 百 四 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連絡自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥20,000 支売される科目の区分 連結貨借対限表 負債 単体貨借対限表 - (11 発行日 2015/5/29 (12 償還期限の有無 有 (15 初回償還可能日及びその償還金額 2020/5/29 村別申期償還等約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 程意償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 程意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 税務事由及び資本事由、額面金額 17 配当率又は利車の支払 固定から変動 18 配当率又は利率の種別 固定から変動 19 配当等产止条項の有無 無 20 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の方無 無 21 太子ップ・アップを利等に係る特約で有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換の比率 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 30 元本の削減が生じる範囲 第に会師前額 31 元本の削減が生じる範囲 第に会師前額 第に会師前額 32 元本の削減が生じる範囲 第に会師前額 第に会部前額	8	連結自己資本比率	¥20,000
表示される科目の区分 負債 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 1 1 2015/5/29 1 2015/5/29 1 2015/5/29 1 2015/5/29 1 2015/5/29 1 2015/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 1 2025/5/29 202			<u> </u>
連結貸借対照表 負債			¥20,000
単体貸借対照表	10		to the
11 発行日 2015/5/29			
12 償還期限の有無	11		001 5/5/00
13			
14			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			***
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 初回償還可能日以降の各利払日	10		
17 配当率又は利率の種別	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当率又は利率		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無	17	配当率又は利率の種別	固定から変動
20 割余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	18	配当率又は利率	0.59%
21	19		無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換の範囲 転換の範囲 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる範囲 市本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 元本の削減が生じる範囲 一般債務 非充申を行った。 お後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 無 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者-30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			***
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 - 35			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

2	1	発行者(*1)	SMFG
野地社			-
規例上の取扱い			日本法
Ther 2資本に係る基礎項目の額	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後ローン 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ************************************	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連絡自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥8,000 2 表示される科目の区分 連結貨情対限表 負債 連結貨情対限表 0 2015/6/25 11 発行日 2015/6/25 有 13 その日付 2025/6/25 有 14 優選等を可能とする特約の有無 有 初回債還可能日及びその債置金額 裁当なし 15 初回債還可能日及びその債置金額 税務事由及び資本事由、額面金額 経務事由及び資本事由、額面金額 16 妊態債還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 機務事由及び資本事由、額面金額 17 配当率又は利息の支払 固定 18 配当率又は利息の支払 固定 20 剩余金の配当又は利息の支払 無 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 有無 数量なし 21 太平ップ・アップを利等に係る特約その他の債還等を行う蓋 然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換の比率 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 32 元本の削減に係る特約の有無 (* 33 元本の削減に係る特約の有無 (* 34 その概要 (* 35 について優別	8	連結自己資本比率	¥8,000
表示される科目の区分 自債 連結貸借対照表 自債			-
連結貸借対照表 負債			¥8,000
単体貸借対照表	10		
11			負債
12 償還期限の有無		1 77 2 4777	-
13			
14			
15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率 (*3) 固当等停止条項の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 無			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			* *
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	19		
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当率又は利率 (*3) 19 配当等停止条項の有無 無 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 裁量なし 20 有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 21 太配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ ・ 25 転換の範囲 ・ ・ 26 転換の比率 ・ ・ 27 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 第に全部削減 第に全部削減 元本回復特約の有無 無 34 その概要 ・ ・ 交余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更 ・ 表決後的内容を有するものの名称又は種類 ・ ・ 表別をの分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	17	配当率又は利率の種別	固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	18	配当率又は利率	(*3)
20 有無	19	配当等停止条項の有無	無
禁性を高める特約の有無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	_	7 9 1 1 - 1 - 1	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - びた対して優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	_	The state of the s	
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

2 議別のために付きれた書号、記号その他の符号 月389035AP98 3 達班との最後い 日本技 4 表現上の最後い 中成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る基礎項目の額への第入に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額になりませた。 Tier 2資本に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額への第人に係る基礎項目の額に算るれた額を使いる事態におけて自己資本に算入する者(*1) SMICO 5 解析、条件又は種類 9年次は機態 第99,000 10 産本化率の算出におけて自己資本に算入する者(*1) 第99,000 2 解析、条件又は種類 第99,000 2 解析、条件では、各種項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 第99,000 2 操作と何と表現を使力 1・99,000 表示される科目の区分 499,000 表示される科目の区分 499,000 表できれる科目の区分 499,000 表で14 第位事業日本 有 13 その日付 2015/9/28 有 14 (簡潔等を可能とする特別の有無 有 2025/10/15 16 (監察等を可能とする特別の対象の対象となる学生ののを観音をなる事態のを観音をなる事態をなるのでで、ままないので、ままないので、ままないので、ままないので、ままないので、ままないので、ま	1	発行者(*1)	SMFG
野地技			
### 現別上の取扱い ***********************************			
4		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1.0.1
11er 2資本に係る基礎項目の額	4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 劣後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 単体自己資本比率 **99,000 2 数元される料目の区分 (人) 連結資借対照表 負債 単体質情対照表 2015/9/28 12 優選期限の有無 有 2 の日付 2025/10/15 4 優選季を可能とする統約の有無 有 15 初回償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 持備費用のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 要 無 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 要 東倉企配出立社利息の費 17 配当率又は利率の種別 固定 18 配当率又は利息の資格別 国定 19 配当等停止条項の有無 無 20 利金企の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 20 利金のの能力は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 無 21 太テップ・アップを利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然代を高める幹的の有無 無 22 未配当の刺灸金又は未私いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特別の有無 ・ 24 転換の発出 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の企配 ・ 27 転換の範囲 ・ 28 転換の範囲 ・ 29 転換に除して対けされる資本調達手段の発列の有無 ・ 20 元本の削減が生じる場合 ・	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
単体自己資本比率 ・ 9 額面総額便行に 百	8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥99,000 2 表示される科目の区分 (人債 連結貸借対照表 (人債 11 発行日 2015/9/28 12 債庫期限の有無 有 13 その日付 2025/10/15 14 債運等を可能とする特約の有無 有 15 初回債運可能日及びその償還金額 2020/10/15 特別早期債還替約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 歴事文は利旱のを公配当又は利息の支払の情選金額 税務事由及び資本事由、額面金額 17 配当率又は利旱の極別 固定 18 配当率又は利旱のをの配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 剥余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 剥余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太平と高める特約の有無 無 22 未配当の刺汆金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転機に係る特約の有無 無 24 転換の比率 - 25 転換の範囲 - 26 転換の形と率 - 27 転換に係とる発行者裁量の有無 - 28 転換に廃して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 20 元本の削減に係る特約の有無 実質破綻事由発生時 29 転換に除して交付される資本調達手段の 実質破綻事由発生時 30 元本の削減に係る特約の有無 実質破離事 22 元本の削減が生じる範囲		連結自己資本比率	¥99,000
表示される科目の区分 負債 連絡管管対照表 負債			-
#結貸情対照表 負債 #体質情対照表 - 2015/9/28 12 復週期限の有無			¥99,000
単体貸借対照表	10		
11 発行日			負債
12 償還期限の有無		1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-
13			
14 信選等を可能とする特約の有無 7 2020/10/15 初回僧選可能日及びその僧選金額 2020/10/15 特別早期僧選特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 の.59% 19 配当率又は利率の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 元本の削減が生じる範囲 二、			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			**
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15		
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当率又は利率		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無	17	配当率又は利率の種別	固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	18	配当率又は利率	0.59%
20 有無	19	配当等停止条項の有無	無
21 然性を高める特約の有無	20		裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 -般債務 36 非充足資本要件の有無 無	21	然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			無
26 転換の比率			-
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u>-</u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u>-</u>
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			<u> </u>
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
	36		無
			-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BF97
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥81,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥81,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
	発行日	2015/9/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/10/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	0.920%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	<u>-</u>
25	転換の範囲	<u>-</u>
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
	非充足資本要件の内容	-
٥,	7174757134137134	

2	1	発行者(*1)	SMFG
野地社 日本法 担制上の取扱い			-
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			日本法
Ther 2資本に係る基礎項目の額	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 第後ローン 8 自己資本に係る基礎項目の額に算人された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ************************************	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連絡自己資本比率 10,000 単体自己資本比率 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥10,000 2 表示される科目の区分 連結貨情対限表 負債 車体貨情対限表 - 2016/2/18 12 預選期限の有無 有 2031/2/18 13 その日付 2031/2/18 有 15 初回債還可能日及びその債量金額 核当なし 被当なし 4 (8	連結自己資本比率	¥10,000
表示される科目の区分 自債 連結貸借対照表 自債			-
連結貸借対照表 負債			¥10,000
単体貸借対照表 2016/2/18 2016/2/18 2016/2/18 7	10		
11 発行日 2016/2/18 12 債 短期限の有無 有 13 その日付 2031/2/18 14 債 選等を可能とする特約の有無 有 15 初回債還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期債還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 要債還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 17 配当率又は利息の支払 無 19 配当等停止条項の有無 無 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 有無 無 21 太テップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 26 転換に除して交付される資本調達手段の種類 ・ 27 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 31 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 32 元本の削減が生じる範囲 実質破綻事由発生時 33 元本の削減が生じる範囲 第に全部的対域を持分の有無 34 その概要 ・ 35 次の対域の存在するものの名称変付する他の種類の			負債
12 償還期限の有無		1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-
13			
14			
15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率 (*3) 固当等停止条項の有無 無 無 無 無 無 無 無 無 無			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			* *
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	19	*	
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当率又は利率 (*3) 19 配当等停止条項の有無 無 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 裁量なし 20 有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 21 太配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・ 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 ・ ・ 25 転換の範囲 ・ ・ 26 転換の比率 ・ ・ 27 転換に係る発行者の裁量の有無 ・ 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 ・ 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 第に全部削減 第に全部削減 元本回復特約の有無 無 34 その概要 ・ ・ 交余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更 ・ 表決後的内容を有するものの名称又は種類 ・ ・ 表別をの分配又は倒産手続きにおける債務の弁済者しくは変更 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 無 34 その概要 - 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	17	配当率又は利率の種別	固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	18	配当率又は利率	(*3)
20 有無	19	配当等停止条項の有無	無
禁性を高める特約の有無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
25 転換の範囲 -			無
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - びた対して優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	

2	発行者(*1)	SMFG
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AG63
3	準拠法	
	規制上の取扱い	The state of the s
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥10,000
9	類面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
	表示される科目の区分	₹10,000
ΤÜ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
11	発行日	2016/6/3
	償還期限の有無	
13	その日付	2026/6/3
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	0.469%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	- for
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合	無
24 25	転換の範囲	<u> </u>
26	転換の比率	<u>-</u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28	転換に除る光行者の数量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<u>-</u>
	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
	元本回復特約の有無	無
33	その概要	-
33	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更	to blood.
34	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
34		一般憤務 無

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BG62
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	1 1200
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目 の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率 額面総額(単位:百万通貨単位)	- V20,000
9		¥20,000
10	表示される科目の区分 連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	<u></u>
11	発行日	2016/6/3
	償還期限の有無	 有
13	その日付	2026/6/3
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2021/6/3
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	0.30%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 転換の範囲	
$\frac{25}{26}$	転換の比率	- -
$\frac{26}{27}$	転換に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
28	転換に除る光竹有の数量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
29 30	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	· 有
29 30 31	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合	
30	元本の削減に係る特約の有無	***
30 31	元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
30 31 32	元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	実質破綻事由発生時 常に全部削減
30 31 32 33 34	元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	実質破綻事由発生時 常に全部削減
30 31 32 33 34 35	元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無 その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	実質破綻事由発生時 常に全部削減 無 -

2 競別のために付きれた書号、記号その他の符号 月7889035CC61 3 睡憩法 規則上の取扱い 日本決 4 押成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第へに係る基礎項目の額への第人に係る取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額への第人に係る取扱い 5 甲成34年3月31日以降における自己資本に算入する者(*1) SMFG 6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFG 7 銘柄、名称又は種類 第本比率の第出において自己資本に算入する者(*1) 7 整備、名称又は種類 第を仮 8 自己資本比率 ************************************	1	発行者(*1)	SMFG
野地法 日本法 担制上の取扱い			
規制上の取扱い			
### 中成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への額入に係る取扱い で表現4年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る取扱い			1 12
11er 2資本に係る監視	4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目	Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 総柄、名称又は種類 劣後債 直 百百字本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 単体自己資本比率 ************************************	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率 ・	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥55,000 支売される科目の区分 連結貸借対照表 負債 車体貸借対照表 - 2016/6/13 信慮期限の有無 - 11 発行日 2026/6/15 有 2026/6/15 (個週期限の有無 有 10 10 有 2021/6/15 (報酬期度運輸予約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 2021/6/15 報面金額 16 2021/6/15 報面金額 16 2021/6/15 報面金額 16 2021/6/15 報面金額 2021/6/15 報面金額 16 2021/6/15 報面金額 2021/6/15 16 2021/6/15 報面金額 20 2021/6/15 報面金額 20 2021/6/15 報面金額 20 2021/6/15 報面金額 20	8	連結自己資本比率	¥55,000
表示される科目の区分 接債			-
連結貸情対照表 負債			¥55,000
単体貸借対照表 2016/6/13 2016/6/13 2016/6/13 2016/6/13 有	10		力压
11 発行日 2016/6/13 12 債 環期限の有無 有			
12 償還期限の有無	11	1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2016/6/13
13			
14 信選等を可能とする特約の有無			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 類余金の配当又は利息の支払			***
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別	16	要	該当なし
18			
19 配当等停止条項の有無	17		
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
21	19		無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の範囲 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 未配当復特約の有無 その概要 その概要 で会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 無 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			- Aur
25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			<u></u>
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u>-</u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 ・ 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			***
34 その概要 -	32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 このいて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	33	元本回復特約の有無	無
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	34	7 17-21	-
	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
非充足資本要件の内容	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

2 歳別のために付された番号、記号その他の符号 JP389035DG60 3 申極法 規則上の取扱い 日本法 規則上の取扱い 5 可成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い Tior 2資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い 6 自己資本に率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFG 7 乾柄、香粉又は種類 自己資本に率 労後債 自己資本に率 8 自己資本に容易基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 実65,000 連結自己資本比率 単体自己資本比率 単体己資本比率 単体員に含み、計算を 単体受情対照表 (46,000 9 額面総額(単位:百万通貨単位) Y65,000 連結等信封照表 2016/6/13 有 2026/6/15 11 発行日 2026/6/15 13 その目付 2026/6/15 14 優選等を可能とする特約の有無 有 15 初回優運可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 校舎可能とする特約の有無 (投稿事由及び資本事由、額面金額 16 配当率又は利率ののも当なは利息の支払 (根稿事由及び資本事由、額金額 17 配当率又は利率の種別 (現場を) 19 配当等中止を項の有無 無 20 素金の配当又は利息の支払いの停止に係る発約のの他の償還等を行者の裁量の 有無 無 21 素化当の制金の報金額の利金の報告に係る特約の有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無 ・ 23 他の種類の資本の報告の事業 ・ 24 転換が生じる場合 ・ 25 転換の配準 ・ 26 転換の記事 ・	1	発行者(*1)	SMFG
類談上の取扱い			
規制上の取扱い	-		
4 平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額への第入に係る取扱い 5 平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への第人に係る取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額への第人に係る取扱い 6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFG 7 銘柄、名称又は種類			1.0.1
5 の第入に係る取扱い 11er 2資本に係る基礎項目の額 6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFG 7 銘柄、名称又は種類 劣後債 8 自己資本比率 * 単体自己資本比率 * * 単体管信対照表 * * 12 償還期限の有無 有 13 その日付 * 2016/6/13 16 標達情財服表 有 17 福岡遭可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面会額 16 要償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面会額 17 配当電門能用及びは利息の支払いの利息 18 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率の種別 19 配当等停止条項の有無 無 20 有無 ・ 21 ステップ・アップを利等に係る特約の有無 ・ <	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 労後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ・ 9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥65,000 基示される科目の区分 連結貨售対照表 負債 単体食情対照表 ・ 2016/6/13 12 復遭期限の有無 有 13 その日付 2026/6/15 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初回僧還可能日及びその僧還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 任意價置可能日のうち初回債還可能日以外のものに関する概 該当なし 契余金の配当又は利息の支払 固定 17 配当率又は利率の値別 固定 18 配当率又は利率の値別 固定 19 配当率又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 有無 数量なし 21 太生を高める特約の有無 ・ 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無 ・ 23 他の種類の資と不調達手段の範囲 ・ 24 転換の企 ・ 転換の企 ・ 25 転換の範囲 ・ 26 転換の能 ・ 27 転換の企 ・ ・ <td>5</td> <td></td> <td>Tier 2資本に係る基礎項目の額</td>	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 *465,000 9 額面総額(単位:百万通貨単位) *465,000 10 表示される科目の区分 (人) 連結貸借対照表 (人) (人) 11 発行日 2016/6/13 12 (機湿期限の有無 有 13 その日付 2026/6/15 14 (機選等を可能とりる特約の有無 方 15 初回債還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 住意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 製金の配当又は利息の支払 固定 17 配当率又は利率の種別 固定 18 配当率又は利率の種別 の.469% 19 配当率又は利率の有無 無 20 新会の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 素化と高める特約の有無 - 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無 - 23 他の種類の資本調達手段のの転換に係る特約の有無 - 24 転換の比率 - 25 転換の比率 - 26 転換の比率 - 27 転換に際して交付される資本調達手段の種類 -	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位) 表示される科目の区分 連結貨借対照表 単体負借対照表 単体負借対照表 11 整行日 2016/6/13 12 償還期限の有無 5 初回償還可能とする特約の有無 15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 要 制余金の配当又は利息の支払 16 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率の種別 19 配当等存止条項の有無 19 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 20 有無 21 太テップ・アップ金利等に係る特約での有無 然性を高める特約の有無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 24 転換が生じる場合 25 転換の範囲 26 転換の比率 27 転換に際して交付される資本調達手段の種類 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 20 転換に除して交付される資本調達手段の発行者 21 元本の削減が生じる場合 22 転換の有無 23 元本の削減が生じる場合 24 転換が生じる場合 25 転換に際して交付される資本調達手段の種類 5 元本の削減が生じる場合 5 実質破能事由発生時 有 1 元本の削減が生じる場合 5 実質破能事由発生時	8	連結自己資本比率	¥65,000
10 表示される科目の区分 連結貸債対照表			-
連結貸借対照表			¥65,000
単体貸借対照表 - 11 発行日 2016/6/13 12 償還期限の有無 有 13 その日付 2026/6/15 14 償還等を可能とする特約の有無 有 15 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 20 利余金の配当又は利息の支払 固定 18 配当率又は利率の種別 固定 19 配当等停止条項の有無 無 20 有無 無 20 有無 無 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段へ転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる場合 常に全部削減 33 元本の削減が生じる場合 常に全部削減	10		7. Hz
11 発行日 2016/6/13 有			負債
12 賃還期限の有無	11		901 <i>elel</i> 19
13	-		
14 償還等を可能とする特約の有無 有 初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 固定 配当率又は利率 0.469% 19 配当等停止条項の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋 無 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 20 元本の削減に係る特約の有無 有 1 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本回復特約の有無 第に全部削減 第に全部削減 元本回復特約の有無 第に全部削減 第に全部削減 元本回復特約の有無 第に全部削減 第に全部削減 元本回復特約の有無 第に全部削減 第に全額削減 第に全額削減 第に全額削減 第に全額削減 第に全額削減 第に全額削減 第に全額削減 第に会			
初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 固定 配当率又は利率 の.469% 配当等停止条項の有無 無 20 和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 有無 表配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 生配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 生配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 生死当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無 生物換が生じる場合 生物換が生じる場合 生物換の範囲 生物換の範囲 生物換の範囲 生物換に係る発行者の裁量の有無 生物換に係る発行者の裁量の有無 生物換に係る発行者の裁量の有無 生物換に係る発行者の裁量の有無 生物換に係る発行者の裁量の有無 生物換に係る発行者の裁量の有無 生物換に除して交付される資本調達手段の種類 生物換に除して交付される資本調達手段の発行者 生物換に係る特約の有無 有 電力の削減に係る特約の有無 有 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本回復特約の有無 第に全部削減 無 第に全部削減 元本回復特約の有無 第に登録を持む 第に登録を			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			<u> </u>
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率の種別 固定 の.469% 19 配当等停止条項の有無 無 類余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 裁量なし 表配当の剥余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の 表型なし 表配当の剥余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 年 年 表 表 表 表 表 表 表 表	10		** * *
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当率又は利率 0.469% 19 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無		剰余金の配当又は利息の支払	
19 配当等停止条項の有無	17		固定
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の	18		
20 有無	19		無
21 然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時常の主要 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無	-		-
25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無			無
26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無			<u> </u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無	_	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- -
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無	_	, , , ,	-
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者-30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無			
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無	\vdash		
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無	_		
33 元本回復特約の有無 無			
54 ての慨安	34	その概要	-
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最 一般債務 も劣後的内容を有するものの名称又は種類		について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
36 非充足資本要件の有無 無	36		無 無
37 非充足資本要件の内容 -	37	非充足資本要件の内容	-

2 競別のために付きれた書号、記号その他の符号 JP389035AG97 3 睡憩法 規則上の取扱い 日本決 4 押成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第へに係る基礎項目の額への第人に係る取扱い Tier 2資本に係る基礎項目の額への第人に係る取扱い 5 甲成34年3月31日以降における自己資本に第入表者(*1) SMFG 6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFG 7 銘柄、名称又は種類 第位百日資本比率 8 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1) SMFG 9 職局裁理性に百万通貨単位) Y59,000 連体自己資本比率 Y59,000 連体自己資本比率 Y59,000 連接付借力設表 負債 2 微調限の有線 4 4 (費得財務) 4 4 (費得財務) 4 4 (費得計解) 20169/12 4 (費等可能とする特約の有無 20219/15 4 (費等可能と力る特別の変更的に対力の関連可能自以外のものに関する機 数当本及び資本事由、額面金額 4 (費等を可能とする特別の有無 20219/15 4 (費等を可能とする特別の有無 0.32% 2 (費等企業項の有無 無 2 (財産の配当又は利車の登別 原産をの配当又は利車の支払いの停止に係る特別の有無 生 2 (財産の配当又は利車の有無 - 2 (財産の配当又は利車の有無 - - 2 (財産の経済を持てもの最高を持定しる対力の有無 - 2 (本庭の配当文は対した場合 実際確認を申し、 <td< th=""><th>1</th><th>発行者(*1)</th><th>SMFG</th></td<>	1	発行者(*1)	SMFG
野地法 日本法 担制上の取扱い			
規制上の取扱い			
### 中成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への額入に係る取扱い で表34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る取扱い			1 12
11er 2資本に係る監視	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 劣後債 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 ¥59,000 2 車体自己資本比率 ** 9 額面総額(単位:百万通貨単位) Y59,000 表示される科目の区分 適価総額(単位:百万通貨単位) Y59,000 2 表示される科目の区分 負債 単体貸借対照表 2016/9/12 有 13 その日行 2026/9/15 4 償還等を可能とする特約の有無 7 15 初回償還可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 長償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 被当金額 16 生資環可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 27 配当率又は利息の支払 固定 17 配当率又は利息の種別 周定 18 配当率又は利息の種別 周定 19 配当率又は利息の有無 無 20 利金の配当に係る特約の有無 無 21 未足当の副会の配当に係る特約の有無 ・ 22 未配当の副会を入びままないの信託 ・ 23 他の種類の資本副連手段のの配換に係る特約の有無 ・ 24 転換の範囲 ・ 25 転換の	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額価総額(単位:百万通貨単位) ¥59,000 支売される科目の区分 連結貸借対照表 負債 車体貸借対照表 - 2016/9/12 信 援期限の有無 - 11 発行日 2026/9/15 有 2026/9/15 1 14 償還等を可能とする特約の有無 有 初回債置可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 15 初回債置可能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 世紀等軍の能日及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 16 担意等立は利息の支払 17 配当率又は利息の支払 国定 20 20/15/15 18 配当率又は利息の支払 18 配当率又は利息の支払 国定 20 20/25/25/15 18 配当率又は利息の支払 18 正当率又は利息の支払 18 配当率上条項の有無 無 20 20/25/25/25/25 無 20 32% 19 配当等产止条項の有無 無 20 32% 19 配当等产止条項の有無 無 20 32% 20 数量なし 21 22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る等約の有無 無 生 22 未配当の利余金を入行さるの裁しの無 - 22 主教後の発生の利金を発行者の裁量の資本調達手段の種類 - - 22 主教後の派生に係る発行者の裁量の有無 - - 22 主教後の派生のでいていていていていていて	8	連結自己資本比率	¥59,000
表示される科目の区分 接債			-
連結貸情対照表 負債			¥59,000
単体貸借対照表 2016/9/12 2016/9/12 12 信選期限の有無 有 2026/9/15 7 7 7 7 7 7 7 7 7	10		A.E.
11 発行日			
12 償還期限の有無	11		2016/9/12
13			
14 信選等を可能とする特約の有無			
15 初回償還可能日及びその償還金額			
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 類余金の配当又は利息の支払			***
16 要		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
17 配当率又は利率の種別	16	要	該当なし
18			
19 配当等停止条項の有無	17		–
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
21	19		無
 然性を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合 転換の範囲 転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 元本の削減が生じる範囲 未配当復特約の有無 その概要 その概要 で会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 非充足資本要件の有無 無 	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			- Aur
25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
26 転換の比率			<u>-</u>
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u>-</u>
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 ・ 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			***
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 -			
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			-
36 非充足資本要件の有無 無	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
非充足資本要件の内容	36		無 無
	37	非充足資本要件の内容	-

2 議別のために付きれた書号、記号その他の符号	1	発行者(*1)	SMFG
日本法 現制上の取扱い			
### 現場上の取扱い			
### 2014年3月31日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額の例の第入に係る取扱いの第入に係る取扱いの第入に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱いの第次に係る取扱にのでは、第一次の第次に係る取扱にのでは、第一次の第次に係る取扱にのでは、第一次では、第一次では、			1 col library
11er 2資本に係る基礎項目の額	4		Tier 2資本に係る基礎項目の額
7 銘柄、名称又は種類 劣後情 8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2) 連結自己資本比率 単体自己資本比率 **41,000 2	5		Tier 2資本に係る基礎項目の額
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
連結自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	劣後債
9 額面総額(単位:百万通貨単位) ¥41,000 支売される科目の区分 連結貨借対限表 連結貨借対限表 - 11 発行日 2016/9/12 12 優選期限の有無 有 15 初回億遷可能日及びその償還金額 放当なし 特別早期債置幣別の対象となる事由及びその償還金額 被当なし 性意償還可能日及びその償還金額 被当なし 特別早期債置幣別の対象となる事由及びその償還金額 被当本申由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概 該当なし 16 配当率又は利旱の極別 固定 17 配当率又は利旱の複別 固定 18 配当率又は利旱の支払 無 20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 20 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 無 21 太平・ジャンプ・アップを利等に係る特約で有無 無 22 未配当の刺余金又は未払いの利息に係る特約の有無 無 23 他の種類の資本調達手段への転機に係る特約の有無 無 24 転換の比率 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 30 元本の削減に係る特約の有無 東 29 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 31 元本の削減が生じる範囲 第に全の配列に係る時約で有無 32 元本の削減が生じる範囲 第に会の報酬	8	連結自己資本比率	¥41,000
表示される科目の区分 負債 連結貸情対照表 負債 単体貸情対照表 1 1 発行日 2016/9/12 復選期限の有無 有 2026/9/15 1 復選申したでは、			-
連結貸借対照表 負債			¥41,000
単体貸情対照表	10		7. Hz
11 発行日 2016/9/12 12 復選期限の有無			負債
12 償還期限の有無	11		9016/0/19
13			
14 償還等を可能とする特約の有無 方 該当なし 核羽甲期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 校務事由及び資本事由、額面金額 技当なし 税務事由及び資本事由、額面金額 投務事由及び資本事由、額面金額 投票 投票 投票 投票 投票 投票 投票 投			
初回償還可能日及びその償還金額 該当なし 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税務事由及び資本事由、額面金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 該当なし 剩余金の配当又は利息の支払 固定 配当率又は利率 個別 個別 個別 個別 個別 個別 個別 個			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			<u> </u>
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	10	*	
17 配当率又は利率の種別 固定	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概	
18 配当等停止条項の有無 無 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に除る発行者の裁量の有無 - 28 転換に除して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 34 その概要 - 投入財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更 - 4 その概要 - 5を後的内容を有するものの名称又は種類 無 36 非充足資本要件の有無 無			
19 配当等停止条項の有無 無 無 乗 乗 乗 乗 乗 乗 乗	17		<u> </u>
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし 21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無 無 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 - 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 機会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	-		
20 有無	19		無
禁性を高める特約の有無	20	有無	裁量なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無		然性を高める特約の有無	無
24 転換が生じる場合 - 25 転換の範囲 - 26 転換の比率 - 27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 ー般債務 36 非充足資本要件の有無 無			- Amr
25 転換の範囲 -			
26 転換の比率			
27 転換に係る発行者の裁量の有無 - 28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- -
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類 - 29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 - 30 元本の削減に係る特約の有無 有 31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 表針財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者-30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			
30元本の削減に係る特約の有無有31元本の削減が生じる場合実質破綻事由発生時32元本の削減が生じる範囲常に全部削減33元本回復特約の有無無34その概要-残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無無			-
31 元本の削減が生じる場合 実質破綻事由発生時 32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
32 元本の削減が生じる範囲 常に全部削減 33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			**
33 元本回復特約の有無 無 34 その概要 - 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
34 その概要 - 35 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無			
35 について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 一般債務 36 非充足資本要件の有無 無	34	その概要	-
36 非充足資本要件の有無 無	35	について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最	一般債務
37 非充足資本要件の内容 -	36		無
	37	非充足資本要件の内容	-

(注)

*1 SMFG: 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

SMBC: 株式会社三井住友銀行 Minato: 株式会社みなと銀行

SMFL: 三井住友ファイナンス&リース株式会社

*2 適格旧Tier1資本調達手段及び適格旧Tier2資本調達手段に関しては、経過措置による算入制限勘案前。その他Tier1資本に係る基礎項目の額及びTier2資本に係る基礎項目の額への計上総額については、「自己資本の構成に関する開示事項」を参照。なお、上表では、内部取引として消去される金額が一部に含まれている。

*3 実効満期日(項番13又は15に記載の日付のいずれか早い日付)により区分した期末時点の適用金利の加重平均は以下の通り。

5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.87%	1.84%	2.63%